

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第134期) 至 平成16年3月31日

みずほ信託銀行株式会社

(502004)

第134期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

みずほ信託銀行株式会社

目 次

	頁
第134期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	40
3 【対処すべき課題】	41
4 【事業等のリスク】	41
5 【経営上の重要な契約等】	47
6 【研究開発活動】	48
7 【財政状態及び経営成績の分析】	48
第3 【設備の状況】	59
1 【設備投資等の概要】	59
2 【主要な設備の状況】	60
3 【設備の新設、除却等の計画】	61
第4 【提出会社の状況】	62
1 【株式等の状況】	62
2 【自己株式の取得等の状況】	69
3 【配当政策】	70
4 【株価の推移】	70
5 【役員の状況】	71
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	75
第5 【経理の状況】	78
1 【連結財務諸表等】	79
2 【財務諸表等】	133
第6 【提出会社の株式事務の概要】	164
第7 【提出会社の参考情報】	165
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	166
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	167
平成16年3月連結会計年度	169
平成15年3月会計年度	171
平成16年3月会計年度	173

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月28日

【事業年度】 第134期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 みずほ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mizuho Trust & Banking Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池田輝彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3278)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部次長 松下修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3278)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部次長 松下修

【縦覧に供する場所】 みずほ信託銀行株式会社浦和支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番18号)
みずほ信託銀行株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目6番1号)
みずほ信託銀行株式会社千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地)
みずほ信託銀行株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目2番6号)
みずほ信託銀行株式会社大阪支店
(大阪市北区曽根崎二丁目11番16号)
みずほ信託銀行株式会社神戸支店
(神戸市中央区三宮町一丁目3番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		(自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日)	(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)
連結経常収益	百万円	384,603	321,346	215,068	219,854	237,447
うち連結信託報酬	百万円	38,280	22,837	14,622	35,551	62,045
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	17,630	43,143	157,948	60,689	46,304
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	25,378	5,037	179,139	104,313	32,213
連結純資産額	百万円	367,953	365,081	266,222	259,044	336,365
連結総資産額	百万円	6,555,693	7,304,478	6,175,819	6,081,908	5,456,661
1株当たり純資産額	円	74.60	73.62	1.29	2.18	12.58
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	8.01	1.72	61.31	34.35	5.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		1.21			3.66
連結自己資本比率 (国際統一基準) (国内基準)	%	10.49	11.77	10.96	11.23	12.76
連結自己資本利益率	%	11.34	2.32			104.90
連結株価収益率	倍	18.10	58.72			39.27
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	104,701	139,514	116,857	95,193	263,496
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	196,656	128,790	528,432	112,711	59,917
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5	1,044	65,371	129,594	17,051
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	36,788	46,468	523,414	412,592	191,899
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,201 [837]	3,088 [551]	2,937 [479]	4,039 [894]	4,014 [536]
信託財産額	百万円	5,199,748	5,141,221	5,555,069	38,973,150	40,333,402

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 2 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 3 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は平成13年度までは国内基準、平成14年度以降は国際統一基準を適用しております。
- 6 連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、平成13年度及び平成14年度は純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
経常収益	百万円	341,446	282,213	193,591	164,983	202,561
うち信託報酬	百万円	38,280	22,837	14,622	35,551	62,045
経常利益 (は経常損失)	百万円	18,952	43,912	162,791	60,081	41,068
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	22,654	5,865	181,168	105,080	30,018
資本金	百万円	337,231	337,231	247,231	247,231	247,231
発行済株式総数 普通株式 優先株式	千株	2,921,515 300,000	2,921,515 300,000	2,921,515 1,100,000	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,100,000
純資産額	百万円	371,942	368,554	267,652	260,729	335,442
総資産額	百万円	6,667,294	7,440,142	6,283,708	6,077,797	5,464,653
預金残高	百万円	2,797,063	2,773,410	2,704,027	2,822,861	2,571,813
貸出金残高	百万円	4,029,613	3,985,066	3,409,903	3,414,209	3,093,331
有価証券残高	百万円	1,752,694	1,983,989	1,412,946	1,298,410	1,382,692
1株当たり純資産額	円	75.96	74.80	0.80	1.84	12.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 2.50 第一回第一種優先株式 6.50 (普通株式 第一回第一種優先株式)	普通株式 第一回第一種優先株式 (普通株式 第一回第一種優先株式)	普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式 (普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式)	普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式 (普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	7.08	2.00	62.01	34.60	5.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		1.40			3.41
単体自己資本比率 (国際統一基準) (国内基準)	%	10.57	11.87	10.99	11.30	12.20
自己資本利益率	%	9.83	2.66			95.66
株価収益率	倍	20.48	50.50			42.50
配当性向	%	35.27				18.69
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,118 [671]	1,919 [486]	1,872 [459]	2,638 [472]	2,683 [496]

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
信託財産額	百万円	5,199,748	5,141,221	5,555,069	38,973,150	40,333,402
信託勘定貸出金残高	百万円	1,727,806	1,208,325	951,939	1,558,569	1,253,765
信託勘定有価証券残高	百万円	825,982	433,925	329,690	4,105,606	5,742,070

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第132期(平成14年3月)以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

3 第132期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

4 第133期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 自己資本利益率及び株価収益率は、第132期(平成14年3月)及び第133期(平成15年3月)は純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 第132期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

大正14年5月9日	信託業法に基づき共済信託株式会社の商号にて設立(資本金3千万円)
6月1日	大阪本店営業開始
15年2月12日	社名を安田信託株式会社と改称
昭和8年2月11日	本店を東京に移転
23年8月2日	社名を中央信託銀行株式会社と改称、普通銀行業務開始
24年5月16日	東京証券取引所へ上場
27年6月1日	社名を安田信託銀行株式会社と改称
6月26日	貸付信託募集開始
36年10月2日	大阪証券取引所へ上場
53年8月18日	初の海外現地法人を香港に設立
58年4月9日	公共債窓口販売の開始
59年6月1日	公共債ディーリング業務開始
61年7月15日	安信住宅販売株式会社(現会社名 みずほアセット住宅販売株式会社・連結子会社)を設立
10月30日	全体ALMシステム稼働
62年12月21日	株式会社都市未来総合研究所(現連結子会社)を設立
平成元年4月20日	安信総合ファイナンス株式会社(現会社名 MH総合ファイナンス株式会社・連結子会社)を設立
10月9日	ロンドン証券取引所へ上場
2年5月7日	第3次オンラインシステム全面稼働
5年7月1日	信託代理店営業開始
10年12月1日	証券投資信託の窓口販売開始
11年3月31日	株式会社富士銀行を引受先とする第三者割当増資の実施により、同行の子会社となる
11年7月19日	富士銀行との初の共同店舗を設置
10月1日	第一勧業富士信託銀行株式会社へ財産管理3部門(年金、証券管理、証券代行)の営業ならびに関連する子会社株式を譲渡
12年2月16日	海外営業拠点の撤退完了
4月30日	ロンドン証券取引所の上場廃止
10月5日	不動産投資顧問業(総合)登録
13年4月1日	新型金銭信託「オールウェイズ」販売開始
14年4月1日	社名をみずほアセット信託銀行株式会社と改称 株式会社富士銀行の保有株式を、株式会社みずほホールディングスの完全子会社である株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が継承したことにより、同社の子会社となる
7月1日	新型金銭信託「貯蓄の達人」販売開始
15年3月12日	(旧)みずほ信託銀行株式会社と、当社を存続会社として合併し、社名をみずほ信託銀行株式会社と改称。株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式を、株式会社みずほフィナンシャルグループが継承したことにより、同社の子会社となる
15年5月23日	再生専門子会社 株式会社みずほアセット(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社(うち連結子会社14社)及び関連会社1社(うち持分法適用関連会社1社)で構成されており、信託銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービス業務を展開しております。また、当社の親会社は株式会社みずほフィナンシャルグループであります。

当社及び主要な連結子会社の業務に関わる位置づけは次のとおりであります。

〔信託銀行業務〕

当社の本支店等において、以下の業務を行っております。

- (1) 信託業務.....金銭信託、貸付信託、年金信託、投資信託、金銭債権の信託、土地信託等の受託業務
- (2) 銀行業務.....預金業務、貸付業務、内国為替業務等
- (3) 併営業務.....不動産売買・貸借の媒介業務、不動産鑑定業務、証券代行業務、遺言執行業務等

以上のほか、海外連結子会社のMizuho Trust & Banking Co.(USA)(米国みずほ信託銀行)及びMizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.(ルクセンブルグみずほ信託銀行)においては、銀行業務及び信託業務を展開しております。また、当期において、再生専門子会社(国内)として株式会社みずほアセットを設立し、再生・リストラニーズのある当社のお取引先の債権等を銀行本体から分離し、同社に集約いたしました。

信託銀行業務は、当社グループの中核として位置づけております。

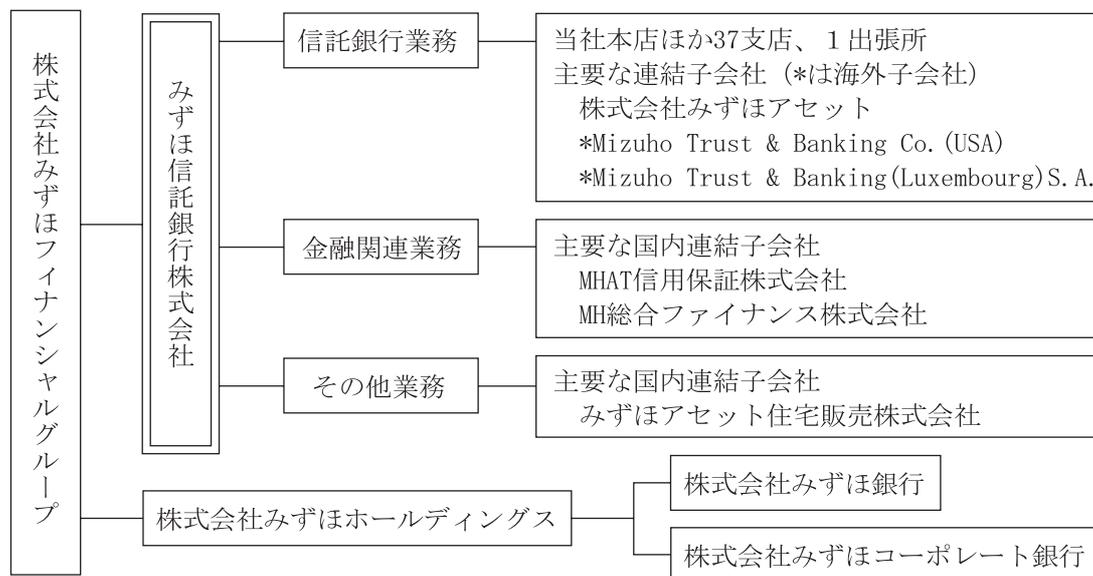
〔金融関連業務〕

当社の営む金融サービスを補完し、お客様のニーズに幅広く対応するために、国内連結子会社のMHAT信用保証株式会社では信用保証業務を、MH総合ファイナンス株式会社では貸金業務を展開しております。

〔その他業務〕

国内連結子会社であるみずほアセット住宅販売株式会社では個人向け不動産の媒介業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当社との関係内容					
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	その他
(親会社) 株式会社 みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	1,540,965	金融持株会社	79.4 (0.1)	()		預金取引関係 役員取引関係			
(連結子会社) 株式会社みずほ年金研究所	東京都江東区	200	年金および資産運用に関する研究	100.0 ()	3 ()		業務委託関係			
みずほ代行 ビジネス株式会社	東京都江東区	30	事務代行業務	100.0 ()	1 ()		業務委託関係	当社より建物の一部を賃借		
Mizuho Trust & Banking Co.(USA)	米国 ニューヨーク市	千米ドル 32,847	信託業務・銀行業務	100.0 ()	2 ()		預金取引関係			
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg)S.A.	ルクセンブルグ大公国 ミューンズバッハ市	千米ドル 30,000	信託業務・銀行業務	100.0 ()	3 ()		預金取引関係			
Global Fund Services (Luxembourg)S.A.	ルクセンブルグ大公国 ミューンズバッハ市	千米ドル 200	証券投資信託委託	100.0 (100.0)	3 ()					
Japan Fund Management (Luxembourg)S.A.	ルクセンブルグ大公国 ミューンズバッハ市	千ユーロ 500	証券投資信託委託	100.0 (100.0)	3 ()					
東京情報センター株式会社	東京都調布市	100	計算受託業務	70.2 (70.2)	5 ()		金銭貸借関係 業務委託関係	当社より事務機械の一部を賃借		
株式会社都市未来総合研究所	東京都中央区	200	社会・経済・産業に関する調査・研究	100.0 ()	3 (1)		預金取引関係 業務委託関係			
MHAT Finance (Aruba) A.E.C.	オランダ領 アルバ島	千米ドル 30	金融業	100.0 ()	1 ()		預金取引関係 金銭貸借関係			
株式会社 MHトラストシステムズ	東京都調布市	100	ソフトウェア開発業	70.2 (35.6)	2 (1)		預金取引関係			
MHAT信用保証株式会社	東京都中央区	2,600	信用保証業務	100.0 ()	2 (1)		預金取引関係 業務委託関係	当社より建物の一部を賃借		
みずほアセット住宅販売株式会社	東京都中央区	1,500	不動産仲介業	76.8 (75.1)	4 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係	当社より建物の一部を賃借		
MH総合ファイナンス株式会社	東京都港区	1,000	貸金業	100.0 (91.0)	3 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係			
株式会社みずほアセット	東京都中央区	34,431	貸金業	100.0 ()	5 (5)		預金取引関係 業務委託関係	当社より建物の一部を賃借		
(持分法適用関連会社) 芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区	8,101	リース業務	6.0 (4.8) [21.8]	()		預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係			

- (注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループであります。
- 2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- なお、議決権の被所有割合については、旧商法第242条ただし書きの規定により議決権を有する優先株式を含めて算出しております。
- 3 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。
- 4 芙蓉総合リース株式会社に対する持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っていると認められたため、関連会社としております。
- 5 株式会社みずほアセットは当連結会計年度中に設立したものであり、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成16年3月31日現在

	信託銀行部門	金融関連部門	その他業務部門	合計
従業員数(人)	2,907 (496)	48 (4)	1,059 (36)	4,014 (536)

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2 嘱託及び臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,683 (496)	40.6	14.2	6,950

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員17人を含んでおりません。
 3 嘱託及び臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当社の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数は2,554人であります。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

〔業績〕

(金融経済環境)

当期におけるわが国の経済は、期初はデフレ懸念の高まりにより景気の先行きに不透明感があつたものの、その後は、米国・アジア諸国の景気拡大を背景とした輸出や設備投資の回復、及び個人消費の底打ちから堅調に推移しました。

一方、金融資本市場においては、短期金利が当期を通じてほぼゼロ%で推移する中、長期金利は、6月に0.4%台まで低下した後、景況感回復に伴って9月には一時1.6%台まで上昇しましたが、その後の日本銀行の追加的金融緩和措置等により1.2%～1.5%程度での推移となりました。株価は、4月には急落したものの、以後は日本経済回復を見込んだ活発な投資ニーズに支えられて上昇基調を保ち、3月には日経平均で1万1千円台後半の水準に達しました。

(経営方針)

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、および「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざしてまいります。

また、「お客さまから最も信頼される信託銀行」となるために

信託ならではの独自性のある商品と、最高水準のコンサルティングでお客さまに最適のソリューションを提供します。

収益力を強化し、強固な財務体質を構築します。

進取の気性に富み、「自ら考え」、「自ら行動」する役職員からなる強い組織を確立します。

効率性の高い経営をめざします。

(当連結会計年度の業績)

当社は、個人・法人のお客さまの多様化するニーズに高度な信託機能とサービスでお応えできるフルライン信託銀行としての機能を最大限に発揮するとともに、不動産、資産流動化、証券代行、年金・資産運用、資産管理、プライベートバンキング等の各分野において、みずほフィナンシャルグループの圧倒的な取引基盤を背景に、当社の高度な専門機能の発揮によるシナジー効果を追求いたしました。

また、経費削減を通じての経営効率化等に加え、企業再生への取組みを強化するとともに、不良債権の最終処理にも積極的に取り組み、財務基盤の強化と自己資本の質的向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結経常収益は2,374億円、連結経常利益は463億円となりました。

さらに、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金等41億円、退職給付会計による過去勤務債務の償却額等144億円及び厚生年金基金の代行返上益11億円を含む特別利益217億円、動産不動産処分損143億円を含む特別損失155億円、ならびに税効果会計による法人税等調整額197億円などの所要額を加減したうえで、当期純利益は322億円となりました。

総資産につきましては、前年度末比6,252億円減少し5兆4,566億円となりました。このうち、貸出金は1,739億円減少し3兆1,946億円、有価証券は49億円減少し1兆2,961億円であります。総負債は、前年度末比7,700億円減少し5兆508億円となりました。このうち預金は3,055億円減少して2兆5,936億円であります。資本勘定につきましては、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比773億円増加し3,363億円となっております。

また、所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益2,266億円、経常利益473億円、その他地域(米州、欧州)については経常収益122億円、経常損失10億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)は、12.76%と前年度比1.53%上昇しております。

なお、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額で前年度末比1兆3,602億円増加して40兆3,334億円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,683億円減少して2,634億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は貸出金の減少、預金の減少、譲渡性預金の増加、コールマネー等の減少等であります。投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比527億円減少して599億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったこと等であります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,125億円増加して170億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は劣後特約付社債等の償還、連結子会社に対する少数株主からの払込みによる収入等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末比2,206億円減少して1,918億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の信託報酬は国内業務部門のみで前年度比264億94百万円増加し、620億45百万円となり、資金運用収支は国内業務部門で前年度比53億40百万円減少し、394億20百万円、国際業務部門で33億24百万円増加し、4億22百万円となり、相殺消去を調整の上、合計では前年度比22億38百万円減少して395億20百万円となりました。

また、当連結会計年度の役務取引等収支は国内業務部門で前年度比118億61百万円増加し、539億41百万円、国際業務部門で37億95百万円増加し、38億36百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比63億3百万円増加して429億2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	35,551			35,551
	当連結会計年度	62,045			62,045
資金運用収支	前連結会計年度	44,761	2,902	100	41,758
	当連結会計年度	39,420	422	323	39,520
うち資金運用収益	前連結会計年度	70,265	13,858	3,605	80,517
	当連結会計年度	63,818	13,339	3,192	73,966
うち資金調達費用	前連結会計年度	25,503	16,760	3,504	38,759
	当連結会計年度	24,398	12,916	2,868	34,446
役務取引等収支	前連結会計年度	42,079	41	5,521	36,599
	当連結会計年度	53,941	3,836	14,875	42,902
うち役務取引等収益	前連結会計年度	46,943	159	5,757	41,345
	当連結会計年度	70,658	5,201	15,356	60,504
うち役務取引等費用	前連結会計年度	4,863	118	235	4,746
	当連結会計年度	16,717	1,365	480	17,601
特定取引収支	前連結会計年度	1,249	2,407		3,656
	当連結会計年度	1,011	306		704
うち特定取引収益	前連結会計年度	1,249	2,407		3,656
	当連結会計年度	1,014	306		707
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	2			2
その他業務収支	前連結会計年度	3,775	6,518	0	10,293
	当連結会計年度	4,106	5,318	155	9,269
うちその他業務収益	前連結会計年度	4,045	7,243	0	11,288
	当連結会計年度	5,889	6,330	155	12,063
うちその他業務費用	前連結会計年度	270	724		995
	当連結会計年度	1,782	1,011		2,794

(注) 1 国内業務部門は当社国内店の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度0百万円)を控除して表示しております。

(2) 資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の国内業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比493億7百万円減少して4兆7,173億16百万円、利回りは同0.12%低下して1.35%、資金調達勘定の平均残高は前年度比1,553億97百万円減少して4兆7,551億62百万円、利回りはほぼ横ばいで0.51%となりました。

また、当連結会計年度の国際業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比802億87百万円増加して7,415億29百万円、利回りは前年度比0.29%低下して1.79%、資金調達勘定の平均残高は前年度比1,827億94百万円増加して7,542億95百万円、利回りは同1.22%低下して1.71%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,766,624	70,265	1.47
	当連結会計年度	4,717,316	63,818	1.35
うち貸出金	前連結会計年度	3,378,087	61,009	1.80
	当連結会計年度	3,194,278	54,266	1.69
うち有価証券	前連結会計年度	1,089,925	7,605	0.69
	当連結会計年度	1,030,909	7,111	0.69
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	56,378	1	0.00
	当連結会計年度	187,172	9	0.00
うち預け金	前連結会計年度	1,551	0	0.01
	当連結会計年度	21,464	2	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	4,910,559	25,503	0.51
	当連結会計年度	4,755,162	24,398	0.51
うち預金	前連結会計年度	2,676,426	10,197	0.38
	当連結会計年度	2,622,407	9,406	0.35
うち譲渡性預金	前連結会計年度	404,196	432	0.10
	当連結会計年度	464,778	222	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	345,482	20	0.00
	当連結会計年度	270,353	22	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	724	0	0.00
	当連結会計年度	831	0	0.05
うち借入金	前連結会計年度	114,097	2,295	2.01
	当連結会計年度	123,910	2,185	1.76

(注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度255,866百万円、当連結会計年度168,906百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,093百万円、当連結会計年度150百万円)及び利息(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示してあります。

3 国内業務部門は当社国内店の円建取引及び国内子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めてあります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	661,242	13,858	2.09
	当連結会計年度	741,529	13,339	1.79
うち貸出金	前連結会計年度	213,894	3,928	1.83
	当連結会計年度	147,253	2,507	1.70
うち有価証券	前連結会計年度	294,382	8,956	3.04
	当連結会計年度	384,512	9,535	2.48
うち預け金	前連結会計年度	146,689	758	0.51
	当連結会計年度	193,497	1,085	0.56
資金調達勘定	前連結会計年度	571,501	16,760	2.93
	当連結会計年度	754,295	12,916	1.71
うち預金	前連結会計年度	58,190	928	1.59
	当連結会計年度	88,300	1,003	1.13
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,406	20	1.43
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	109,738	4,478	4.08
	当連結会計年度	317,928	4,389	1.38
うち借入金	前連結会計年度	112,591	1,410	1.25
	当連結会計年度	90,466	1,234	1.36

- (注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度30百万円、当連結会計年度28百万円)を控除して表示しております。
- 3 国際業務部門は当社国内店の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外子会社の取引であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,427,866	385,957	5,041,908	84,123	3,605	80,517	1.59
	当連結会計年度	5,458,846	437,776	5,021,069	77,158	3,192	73,966	1.47
うち貸出金	前連結会計年度	3,591,982	219,428	3,372,554	64,937	2,979	61,958	1.83
	当連結会計年度	3,341,532	178,478	3,163,053	56,774	2,560	54,213	1.71
うち有価証券	前連結会計年度	1,384,308	5,328	1,378,979	16,562	6	16,556	1.20
	当連結会計年度	1,415,421	80,756	1,334,665	16,647	23	16,624	1.24
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	56,378		56,378	1		1	0.00
	当連結会計年度	195,598		195,598	83		83	0.04
うち預け金	前連結会計年度	148,241	1,005	147,235	758	0	758	0.51
	当連結会計年度	214,961	18,521	196,440	1,087	40	1,047	0.53
資金調達勘定	前連結会計年度	5,482,060	314,672	5,167,388	42,264	3,504	38,759	0.75
	当連結会計年度	5,509,457	350,932	5,158,525	37,315	2,868	34,446	0.66
うち預金	前連結会計年度	2,734,617	1,057	2,733,559	11,126	0	11,126	0.40
	当連結会計年度	2,710,707	10,553	2,700,154	10,410	0	10,410	0.38
うち譲渡性預金	前連結会計年度	404,196	100	404,096	432	0	432	0.10
	当連結会計年度	464,778	8,266	456,511	222	1	221	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	345,482		345,482	20		20	0.00
	当連結会計年度	271,759		271,759	43		43	0.01
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	110,462		110,462	4,478		4,478	4.05
	当連結会計年度	318,759		318,759	4,389		4,389	1.37
うち借入金	前連結会計年度	226,689	128,369	98,319	3,705	1,503	2,201	2.23
	当連結会計年度	214,377	165,422	48,954	3,420	2,300	1,119	2.28

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度255,897百万円、当連結会計年度168,934百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,093百万円、当連結会計年度150百万円)及び利息(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 「相殺消去額」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(3) 役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、前年度比191億58百万円増加して605億4百万円となりました。その内訳は、主として国内業務部門の信託関連業務360億24百万円、代理業務35億57百万円であります。他方、役務取引等費用は、前年度比128億54百万円増加して176億1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	46,943	159	5,757	41,345
	当連結会計年度	70,658	5,201	15,356	60,504
うち信託関連業務	前連結会計年度	22,156		88	22,067
	当連結会計年度	36,024	2,763	118	38,669
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	675	1		676
	当連結会計年度	539	0	0	539
うち為替業務	前連結会計年度	261	14	4	272
	当連結会計年度	410	13	0	423
うち証券関連業務	前連結会計年度	465			465
	当連結会計年度	435	278		714
うち代理業務	前連結会計年度	2,065			2,065
	当連結会計年度	3,557	818	20	4,355
うち保証業務	前連結会計年度	1,531	137		1,668
	当連結会計年度	1,409	78		1,488
役務取引等費用	前連結会計年度	4,863	118	235	4,746
	当連結会計年度	16,717	1,365	480	17,601
うち為替業務	前連結会計年度	125	1		126
	当連結会計年度	229	0	0	230

- (注) 1 国内業務部門は当社国内店の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(4) 特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は、国内業務部門で前年度比2億34百万円減少して10億14百万円、国際業務部門で特定金融派生商品収益を要因に前年度比27億13百万円減少して3億6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	1,249	2,407	3,656
	当連結会計年度	1,014	306	707
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	43		43
	当連結会計年度			
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	339	448	788
	当連結会計年度	246	358	604
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	866	1,958	2,824
	当連結会計年度	768	665	102
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2		2
うち商品有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2		2
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産は、前年度末比660億円減少して587億20百万円となりました。その内訳は、主として特定金融派生商品577億69百万円であります。他方、特定取引負債は前年度末比505億1百万円減少して642億50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	2,995	121,725	124,720
	当連結会計年度	1,935	56,784	58,720
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,803		1,803
	当連結会計年度	943		943
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1		1
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	0	10	10
	当連結会計年度	6		6
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	1,191	121,714	122,906
	当連結会計年度	984	56,784	57,769
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引負債	前連結会計年度	962	113,789	114,751
	当連結会計年度	792	63,457	64,250
うち売付商品債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度	0		0
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	962	113,789	114,751
	当連結会計年度	792	63,457	64,249
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 国内業務部門は当社国内店の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,558,569	4.00	1,253,765	3.11
有価証券	4,105,606	10.53	5,742,070	14.24
信託受益権	25,050,782	64.28	22,866,953	56.69
受託有価証券	431,287	1.11	457,373	1.13
貸付有価証券	99,732	0.26	75,120	0.19
金銭債権	3,944,688	10.12	4,274,022	10.60
動産不動産	2,044,460	5.25	2,734,977	6.78
地上権	9,639	0.02	9,639	0.02
土地の賃借権	83,008	0.21	83,008	0.21
その他債権	143,704	0.37	1,242,772	3.08
コールローン	77,739	0.20	23,567	0.06
銀行勘定貸	1,094,630	2.81	1,158,712	2.87
現金預け金	329,300	0.84	411,419	1.02
合計	38,973,150	100.00	40,333,402	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	14,321,102	36.75	15,717,872	38.97
年金信託	5,234,619	13.43	4,201,407	10.42
財産形成給付信託	6,331	0.02	6,709	0.02
貸付信託	904,234	2.32	678,732	1.68
投資信託	4,861,321	12.47	4,539,838	11.26
金銭信託以外の金銭の信託	1,970,909	5.06	1,519,789	3.77
有価証券の信託	2,402,302	6.16	2,836,765	7.03
金銭債権の信託	3,628,149	9.31	4,064,955	10.08
動産の信託	1,641	0.00	1,960	0.00
土地及びその定着物の信託	473,616	1.22	472,888	1.17
包括信託	5,168,921	13.26	6,292,482	15.60
その他の信託	0	0.00	0	0.00
合計	38,973,150	100.00	40,333,402	100.00

(注) 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 7,086,949百万円 当連結会計年度末 5,743,977百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	217,695	13.97	103,687	8.27
農業	8	0.00	5	0.00
漁業	561	0.04	481	0.04
鉱業	4,473	0.29	2,162	0.17
建設業	39,489	2.53	24,057	1.92
電気・ガス・熱供給・水道業	112,825	7.24	87,522	6.98
情報通信業	126,891	8.14	10,100	0.81
運輸業	135,089	8.67	84,951	6.78
卸売・小売業	33,693	2.16	12,813	1.02
金融・保険業	85,426	5.48	31,433	2.51
不動産業	156,823	10.06	79,659	6.35
各種サービス業	90,776	5.82	31,993	2.55
地方公共団体	52,054	3.34	49,714	3.96
その他	502,759	32.26	735,188	58.64
合計	1,558,569	100.00	1,253,765	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
国債	1,431,133	34.86	2,444,596	42.57
地方債	65,769	1.60	128,181	2.23
社債	370,276	9.02	606,293	10.56
株式	1,119,273	27.26	1,255,266	21.86
その他の証券	1,119,154	27.26	1,307,732	22.78
合計	4,105,606	100.00	5,742,070	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	109,141	614,579	723,721	103,015	478,397	581,413
有価証券	272,416	20,405	292,822	192,790	748	193,538
その他	505,341	544,284	1,049,626	529,705	399,768	929,474
資産計	886,900	1,179,269	2,066,169	825,511	878,914	1,704,426
元本	886,055	1,167,331	2,053,387	824,736	869,287	1,694,024
債権償却準備金	340		340	324		324
特別留保金		6,465	6,465		5,047	5,047
その他	503	5,471	5,975	451	4,579	5,031
負債計	886,900	1,179,269	2,066,169	825,511	878,914	1,704,426

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前連結会計年度末

貸出金723,721百万円のうち、破綻先債権額は5,162百万円、延滞債権額は12,589百万円、3ヵ月以上延滞債権額は741百万円、貸出条件緩和債権は23,054百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は41,547百万円であります。

当連結会計年度末

貸出金581,413百万円のうち、破綻先債権額は2,021百万円、延滞債権額は6,102百万円、3ヵ月以上延滞債権額は245百万円、貸出条件緩和債権は15,271百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は23,640百万円であります。

ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は688百万円であります。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)					当連結会計年度末 (平成16年3月31日)				
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち評価 益相当額 (百万円)	うち評価 損相当額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち評価 益相当額 (百万円)	うち評価 損相当額 (百万円)
株式	798	798				748	748			
債券	19,606	19,710	104	108	4					
その他										
合計	20,405	20,509	104	108	4	748	748			

(注) 1 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。

2 1以外については、帳簿価額を時価としております。

(参考) 資産の査定

資産の査定は、貸付有価証券、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	42
危険債権	54	38
要管理債権	249	155
正常債権	6,821	5,577

(6) 銀行業務の状況

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,768,928	131,131	956	2,899,103
	当連結会計年度	2,555,518	61,533	23,450	2,593,601
うち流動性預金	前連結会計年度	746,042	50,138	952	795,228
	当連結会計年度	654,428	31,909	23,446	662,891
うち定期性預金	前連結会計年度	2,006,948	27,060		2,034,008
	当連結会計年度	1,886,473	13,329		1,899,802
うちその他	前連結会計年度	15,936	53,932	3	69,865
	当連結会計年度	14,616	16,295	4	30,907
譲渡性預金	前連結会計年度	354,310			354,310
	当連結会計年度	518,290		24,800	493,490
総合計	前連結会計年度	3,123,238	131,131	956	3,253,413
	当連結会計年度	3,073,808	61,533	48,250	3,087,091

(注) 1 国内業務部門は当社国内店の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,341,186	100.00	3,172,565	100.00
製造業	555,295	16.62	383,632	12.09
農業				
林業				
漁業	4,955	0.15	3,730	0.12
鉱業	6,455	0.19	6,623	0.21
建設業	131,080	3.92	113,655	3.58
電気・ガス・熱供給・水道業	69,962	2.09	67,596	2.13
情報通信業	60,116	1.80	56,750	1.79
運輸業	200,699	6.01	196,791	6.20
卸売・小売業	208,513	6.24	179,032	5.64
金融・保険業	584,918	17.51	565,333	17.82
不動産業	662,113	19.82	677,096	21.34
各種サービス業	240,639	7.20	194,158	6.12
地方公共団体	2,091	0.06	73,830	2.33
その他	614,347	18.39	654,336	20.63
海外及び特別国際金融取引勘定分	27,410	100.00	22,051	100.00
政府等	5,027	18.34	3,811	17.28
金融機関				
その他	22,383	81.66	18,240	82.72
合計	3,368,597		3,194,617	

(注) 「国内」とは、当社(特別国際金融取引勘定を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外及び特別国際金融取引勘定分」とは、当社の特別国際金融取引勘定分及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成15年3月31日	インドネシア	7,722
	その他(4ヶ国)	19
	合計	7,741
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.12)
平成16年3月31日	インドネシア	6,248
	その他(2ヶ国)	10
	合計	6,258
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.11)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	497,855		497,855
	当連結会計年度	468,512		468,512
地方債	前連結会計年度	20,702		20,702
	当連結会計年度	13,546		13,546
社債	前連結会計年度	162,319		162,319
	当連結会計年度	154,363		154,363
株式	前連結会計年度	255,459		255,459
	当連結会計年度	421,085		421,085
その他の証券	前連結会計年度	12,131	352,692	364,823
	当連結会計年度	6,451	232,202	238,653
合計	前連結会計年度	948,467	352,692	1,301,159
	当連結会計年度	1,063,959	232,202	1,296,161

(注) 1 国内業務部門には居住者の発行する円貨建証券の残高を、国際業務部門にはそれ以外の有価証券の残高を記載しております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	109,347	133,724	24,377
うち信託報酬	35,551	62,045	26,494
うち信託勘定と信関係費用	19,180	5,979	13,201
貸出金償却	13,031	5,117	7,914
共同債権買取機構売却損	5,733	172	5,561
その他の債権売却損	347	690	343
その他の不良債権処理	68		68
経費(除く臨時処理分)	49,202	70,710	21,507
人件費	20,375	28,867	8,491
物件費	27,097	39,887	12,790
税金	1,729	1,954	225
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	60,144	63,014	2,870
一般貸倒引当金繰入額		332	332
業務純益	60,144	63,346	3,202
信託勘定償却前業務純益	79,325	69,326	9,999
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	79,325	68,994	10,331
うち債券関係損益	10,126	8,743	1,382
臨時損益	120,225	22,278	97,947
株式関係損益	75,653	4,046	79,700
銀行勘定と信関係費用	32,373	8,144	24,229
貸出金償却	20,997	8,403	12,594
個別貸倒引当金繰入額		2,783	2,783
共同債権買取機構売却損	402		402
その他の債権売却損	11,448	544	10,904
債権売却損失引当金繰入額	24	358	382
特定債務者支援引当金繰入額		3,200	3,200
特定海外債権引当勘定繰入額		28	28
投資損失引当金繰入額	568		568
その他の不良債権処理	68		68
その他臨時損益	12,198	18,180	5,982
経常利益(は経常損失)	60,081	41,068	101,149
特別損益	27,419	10,266	37,685
うち動産不動産処分損益	3,306	13,066	9,760
うち退職給付関連損益	1,565	14,244	15,809
うち株式等償却	36,837		36,837
うち東京都銀行税還付税金等		4,189	4,189
うち償却債権取立益	2,790	1,341	1,449
うち引当金戻入額等	11,498	3,558	7,940
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	87,500	51,334	138,835
法人税、住民税及び事業税	21	47	26
法人税等調整額	17,558	21,268	3,709
当期純利益(は当期純損失)	105,080	30,018	135,099

- (注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定と信関係費用
4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

- 6 債券関係損益 = 国債等債券売却益 (+ 国債等債券償還益) - 国債等債券売却損 (- 国債等債券償還損) - 国債等債券償却 + 金融派生商品収益 (債券関連) - 金融派生商品費用 (債券関連)
- 7 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
- なお、投資損失引当金純繰入額は当事業年度より株式等関係損益に含めて記載しております。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	16,880	21,964	5,084
退職給付費用	6,014	10,517	4,502
福利厚生費	3,048	5,435	2,386
減価償却費	1,502	2,236	734
土地建物機械賃借料	6,275	8,097	1,822
営繕費	71	75	4
消耗品費	677	897	220
給水光熱費	389	443	53
旅費	333	456	122
通信交通費	1,491	1,756	265
広告宣伝費	705	751	45
租税公課	1,729	1,954	225
その他	15,259	24,669	9,410
計	54,380	79,255	24,875

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.44	1.32	0.12
貸出金利回	1.77	1.66	0.11
有価証券利回	0.69	0.69	0.00
(2) 資金調達利回	0.49	0.49	0.00
預金等利回	0.38	0.35	0.03
(3) 資金粗利鞘	-	0.83	0.12

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)		234.43	234.43
業務純益ベース		214.33	214.33
当期純利益ベース		95.66	95.66

4 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	886,055	824,736	61,319
		平残	932,014	851,444	80,569
	貸付信託	末残	1,167,331	869,287	298,044
		平残	1,361,084	1,024,455	336,628
	合計	末残	2,053,387	1,694,024	359,363
		平残	2,293,098	1,875,900	417,198
貸出金	金銭信託	末残	109,141	103,015	6,126
		平残	117,833	108,846	8,986
	貸付信託	末残	614,579	478,397	136,181
		平残	715,082	558,632	156,450
	合計	末残	723,721	581,413	142,307
		平残	832,915	667,479	165,436

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,349,777	1,134,614	215,162
法人	703,610	559,409	144,201
合計	2,053,387	1,694,024	359,363

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	162,580	137,310	25,270
うち住宅ローン残高	146,910	124,574	22,335
うちその他ローン残高	15,670	12,735	2,934

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：502,611百万円 当事業年度：735,058百万円

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	738,105	855,450	117,345
総貸出金残高	百万円	1,558,569	1,253,765	304,804
中小企業等貸出金比率	/ %	47.35	68.23	20.88
中小企業等貸出先件数	件	27,622	23,748	3,874
総貸出先件数	件	27,969	23,992	3,977
中小企業等貸出先件数比率	/ %	98.75	98.98	0.23

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,822,861	2,571,813	251,047
預金(平残)	2,734,617	2,649,984	84,632
貸出金(未残)	3,414,209	3,093,331	320,878
貸出金(平残)	3,411,026	3,093,066	317,960

個人・法人別預金残高(国内)(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,040,630	1,915,121	125,509
法人	738,813	654,329	84,484
合計	2,779,444	2,569,450	209,994

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	376,369	364,230	12,139
うち住宅ローン残高	267,588	272,652	5,064
うちその他ローン残高	108,781	91,577	17,203

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：586,856百万円 当事業年度：620,915百万円

中小企業等貸出金(単体)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,490,967	1,478,267	12,700
総貸出金残高	百万円	3,386,799	3,071,419	315,380
中小企業等貸出金比率	/ %	44.02	48.12	4.10
中小企業等貸出先件数	件	79,713	73,849	5,864
総貸出先件数	件	80,400	74,459	5,941
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.14	99.18	0.04

(注) 1 貸出金残高には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状				
保証	376	216,089	326	161,981
計	376	216,089	326	161,981

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	1,202	6,059,791	2,924	8,927,382
	各地より受けた分	855	7,738,264	824	10,419,272
代金取立	各地へ向けた分	136	470,636	94	301,832
	各地より受けた分	1	27,907	1	5,657

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		金額(百万米ドル)		金額(百万米ドル)	
仕向為替	売渡為替	6,383		7,284	
	買入為替	5,049		5,983	
被仕向為替	支払為替	399		775	
	取立為替	11			
合計		11,843		14,043	

8 併営業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	4,571件	466,022百万円		3,421件	605,325百万円	
財産に関する遺言の執行	137件	109件	73件	201件	180件	94件
財産の取得及び処分の代理取扱	350件	1,864百万円		235件	867百万円	
取得	(118)	(315)		(109)	(274)	
処分	(232)	(1,548)		(126)	(592)	
証券代行業務 (注)	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	社	社	881社	130社	65社	946社
管理株主数			4,601千名			4,882千名
期中名義書換件数			285,951件			199,660件

(注) 証券代行業務は平成15年3月12日の(旧)みずほ信託銀行株式会社との合併に伴い、同社の業務を引き継いだものであります。

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	135,000	135,000
	新株式払込金		
	資本剰余金	117,203	12,213
	利益剰余金	105,793	23,229
	連結子会社の少数株主持分	1,886	1,379
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	20	62
	為替換算調整勘定	967	814
	営業権相当額()	122	61
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	259,416	283,116
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計 額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,099	35,170
	一般貸倒引当金	54,405	46,466
	負債性資本調達手段等	262,500	182,200
	うち永久劣後債務(注2)	120,000	42,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	142,500	140,200
	計	318,004	263,836
	うち自己資本への算入額 (B)	259,416	263,836
準補完的 項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	1,648	2,079
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	517,185	544,873
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,396,513	4,099,315
	オフ・バランス取引項目	147,878	141,711
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,544,392	4,241,027
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	57,529	28,419
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	4,602	2,273
	計((F) + (G)) (I)	4,601,921	4,269,446
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		11.23	12.76

- (注) 1 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	135,000	135,000
	新株式払込金		
	資本準備金	117,203	12,212
	その他資本剰余金		1
	利益準備金	90	1,634
	任意積立金		
	次期繰越利益	105,080	20,209
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	15	30
	営業権相当額()		
	計 (A)	259,429	281,259
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	983	34,854
	一般貸倒引当金	53,097	15,933
	負債性資本調達手段等	262,500	182,200
	うち永久劣後債務(注2)	120,000	42,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	142,500	140,200
	計	316,581	232,987
	うち自己資本への算入額 (B)	259,429	232,987
準補完的 項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	711	816
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	518,147	513,431
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,380,985	4,036,709
	オフ・バランス取引項目	146,712	140,754
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,527,697	4,177,463
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	57,446	28,383
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	4,595	2,270
計((F) + (G)) (I)	4,585,144	4,205,846	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		11.30	12.20

- (注) 1 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	441	110
危険債権	268	133
要管理債権	1,986	159
正常債権	33,648	32,190

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載していません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成13年度、14年度の2カ年で総額2,175億円の不良債権処理を行いました。また、昨年度の合併を機に政策投資株式残高の圧縮と株式評価損の抜本的な処理を進めたことにより、銀行の株式保有制限を昨年3月末で達成しております。当期も引き続き不良債権処理を中心とした財務基盤の強化に積極的に取り組んだ結果、政府の「金融再生プログラム」における不良債権の削減目標については半減に到達するなど、一定の成果を収めてまいりました。

以上のように、財務上の課題を一掃したことから、新しい経営戦略として、平成15年9月に公表されたみずほフィナンシャルグループ「経営の健全化のための計画」をベースに、新中期経営計画「MHTB NEW VISION」を策定し、信託機能・専門性の発揮と顧客基盤の拡大によりさらなる収益力の強化に取り組むことといたしました。

新中期経営計画では、信託ならではのプロダクト力・コンサルティング力の一層の向上によるベストソリューションの提供、みずほフィナンシャルグループの強大な顧客基盤の一層の活用等によるシナジー効果の徹底追求、不動産、信託プロダクト、プライベートバンキングの各成長分野への積極的な資源投下、を基本戦略として掲げ、業務粗利益に占める財産管理部門の割合を、当期の5割程度から平成17年度には6割程度まで引き上げるなど、収益の極大化を図ってまいります。

この新中期経営計画に掲げた基本戦略の着実かつスピーディーな実行を通じ、当社は、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指し、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 財務面に関するリスク

(1) 不良債権処理等に係るリスク

与信関係費用の増加による追加的損失の発生

当社は、資産の健全性確保を経営の最重要課題の一つと位置付けており、不良債権処理に取り組んでおります。また、金融庁が平成14年10月に発表した「金融再生プログラム」においても、平成17年3月末までに主要行の不良債権比率を半分程度に低下させることが盛り込まれております。また、当社においては、相当程度大口の与信先があります。さらに不動産業及び建設業、金融業に対する与信の総貸出に占める割合が、それ以外の業種に対する与信の総貸出に占める割合に比べて高いといった状況にあります。

当社では、厳格な資産の自己査定の実施や引当の強化等により、資産の劣化リスクに対応した財務上の手当を進めるとともに、リストラ・再生ニーズのある与信先を再生専門子会社 株式会社みずほアセットに分離・集約し、早期に企業再生を終結させる「企業再生プロジェクト」に取り組んでおります。また、当社は、個々の与信先の信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しております。

しかしながら、今後の国内外の景気動向等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、その結果、与信関係費用が増加して追加的損失が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

不動産等の担保・保証の価値下落による追加的損失の発生

当社は、与信を行うにあたり必要に応じて不動産等の担保や保証の差入れを受けており、与信先の業況悪化等によって返済が滞り、他に返済方法がない場合には、担保処分や保証履行請求により債権の回収を図っております。また、貸倒引当金の算定に際しては、与信先が債務不履行となる可能性や担保・保証による回収見込額等を見積ることとしておりますが、当社は、不動産をはじめとする担保価値の算定にあたり価格変動リスクや担保処分コストを織り込む等、適正な担保評価に努めるとともに、定期的に担保評価額と処分実績の乖離状況を検証しております。保証人の信用状態についても、与信先の債務不履行時に回収を見込める状況にあるかどうかを検証し、与信管理や貸倒引当金の算定等に反映させております。

しかしながら、担保や保証による回収見込額は、現在の景気動向や不動産市況等を前提として算定しているため、今後の状況によっては、不動産価格等の下落による担保価値の減少や保証人の信用状態の悪化等が発生する可能性があります。その結果、与信先の債務不履行時に想定以上の貸倒損失が発生したり、貸倒引当金の積増しを行うことが必要になる等、追加的損失が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産等の価格変動等に係るリスク

株価下落による追加的損失の発生

当社は、市場性のある株式を大量に保有しております。これらの保有株式は、株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。また、当社は、リスク管理上の観点から、保有する株式の相当数の売却を計画しておりますが、株価が下落した場合には売却損が発生する可能性があります。その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利等の変動による追加的損失の発生

当社は、投資及び資金調達に担保に使用する目的として国債をはじめとする市場性のある債券を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、取引先のニーズに応じて長期の固定貸出を行っているため、金利上昇により資金調達コストが増加し想定された収益を上げられなくなる、あるいは調達金利が運用金利を上回ることにより損失が生じる可能性があります。当社では、厳格なリスク管理体制のもと、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や市場動向により大幅に金利が上昇した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当社は、資産及び負債の一部を外貨建てで保有しております。外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当社では、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当社グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件に変更があった場合には、数理計算上の差異の償却を通して追加的損失が発生する可能性があります。また、当社グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性もあります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

各種リスクの顕在化による自己資本比率の低下

当社グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに上記の財務面のリスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種のリスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

なお、繰延税金資産については、現行の会計基準に従い、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

これらの結果、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制の変更による自己資本比率の低下

金融庁が平成14年10月に公表した「金融再生プログラム」においては、自己資本強化のための税制改正を要望する一方で、自己資本比率規制における繰延税金資産の算入上限について検討するとされており、何らかの規制が導入される可能性があります。

また、日本の銀行の自己資本比率規制は、バーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、現在、バーゼル銀行監督委員会は自己資本比率規制の変更を検討しており、平成18年に発効する予定です。その見直しにともなって、当社の自己資本比率が変動する可能性があります。

これらの規制の変更の結果として、当社の自己資本比率が低下した場合には、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 格付に係るリスク

格付の引き下げ

当社や当社グループの一部の会社は、格付機関から格付を取得しております。当社グループでは、収益力増強策や財務の健全性向上策等、格付の引き上げにも資する諸施策に積極的に取り組んでおり、平成16年度初めには複数の格付機関から一部格上げの方向での見直しが発表されました。

しかしながら、格付の水準は、当社グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため、常に格付機関による見直しがなされる可能性があり、また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当社は、資金調達に関して、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。しかしながら、当社の業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは日本の景気悪化や金融システム不安等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは必要な資金が市場から確保できず資金繰りがつかなくなる可能性があります。その結果、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 業務面に関するリスク

業務範囲の拡大に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当社グループは、銀行業・信託業を始めとする業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じて、新たな商品開発、サービスを提供しております。当社では、こうした新たな商品開発、サービスの提供に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化した場合には、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令違反等の発生による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、商法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、証券取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用も受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規則の適用も受けております。当社グループでは、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスクの顕在化による悪影響

当社グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務、年金、不動産などの信託業務を中心として幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際し、役職員により不正確な事務あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当社グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や、管理者の育成に努めるとともに、各種事務機器の充実やシステム化などを推進しておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムダウン等の発生による悪影響

当社グループは、勘定系・決済系等のコンピュータシステムを保有しており、国内外の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当社グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムやネットワークについては、原則としてバックアップシステムや複数の迂回経路を確保し、定期的な保守点検を励行しております。

さらに、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定し、システムダウンや誤作動等の障害が発生しても安全かつ確実に業務を継続できる体制を整備しております。

しかしながら、万一、重大な障害が発生した場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人事上のリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、万一、人材の大量流出等が生じた場合には、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 元本補てん契約のある信託商品に関するリスク

当社は、信託商品のうち貸付信託および一部の合同運用指定金銭信託等について元本補てん契約を結んでおります。これらの元本補てん契約のある信託商品につきましては、元本の損失発生を避けるべく慎重な運用を行うとともに、厳格なリスク管理体制を構築しております。

しかしながら貸倒れまたは投資損失等の結果、元本補てん契約のある信託勘定において元本に損失が生じた場合、当社は補てんのための支払いをする必要があります。

4 金融諸環境等に関するリスク

経済状況の悪化による悪影響

当社グループは、日本に主たる基盤を置く金融グループとして国内の各地域において事業を行っております。また、米国や欧州の海外諸国においても事業を行っております。

これらの国や地域における経済状況が悪化した場合には、お客さまの経営状況や財務状況の悪化等を通じて、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令諸規制の改正等による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、商法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、証券取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規則の適用も受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融業界の競争激化による悪影響

銀行・信託等の金融業に関して、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われてきております。こうした規制緩和は、事業機会の拡大等を通じて当社の経営にも好影響を及ぼす面がある一方、他業界や外資系金融機関による新規参入や、既存の金融機関による業務拡大等により、競争が激化する可能性があります。その結果、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生による悪影響

当社グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しており、これらの施設等が継続して安定的に使用できるように、機械、設備等の経年状況の把握に努めつつ適切なメンテナンスに注力しております。しかしながら、このような施設等は、常に災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があり、その程度によっては、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

風説・風評の発生による悪影響

当社グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当社について事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当社グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないし当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社みずほフィナンシャルグループとの間で、同社が、当社に対して行う経営管理に関して、平成15年3月12日付で「グループ経営管理契約」を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

平成15年度における当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりと分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 総論

当社グループでは、グループの中核を担う当社が前連結会計年度に(旧)みずほ信託銀行株式会社と当社を存続会社として合併し、フルライン信託銀行としての機能の拡充を図ると共に、不良債権処理への対応強化や株式含み損の抜本的な処理を行い、財務上の課題を一掃いたしました。

当連結会計年度は、合併効果を最大限に発揮し、信託機能・専門性の発揮と顧客基盤の拡大により更なる収益力の強化に取り組んだ結果、連結経常利益は463億円(前年度は606億円の経常損失)、連結当期純利益は322億円(前年度は1,043億円の純損失)と前年度比大幅な改善を達成いたしました。(表1)

また、当社及び再生専門子会社合算ベースの業績では、業務純益の増加、与信関係費用の減少や株式関係損益の改善等により経常利益は407億円と前年度比1,008億円、当期純利益は299億円となり前年度比1,350億円それぞれ改善しております。(表2)

なお、財務体質の改善に向けての具体的な取り組みについては以下のとおりであります。

(1) 不良債権処理の進展

平成16年3月末の当社及び再生専門子会社合算ベースの不良債権残高(金融再生法開示債権における、要管理債権以下の残高)は、最終処理を積極的に推進したこと等により、平成15年3月末と比べ1,200億円減少し、1,912億円となりました。また、不良債権比率も平成15年度末比2.34ポイント低下して4.79%となりました。(表10)

平成15年度の与信関係費用(信託勘定与信関係費用含む)については、当社及び再生専門子会社合算ベースで167億円となり、前年度比235億円減少いたしました。(表2)

当社グループでは、不良債権の最終処理に引き続き積極的に取り組むとともに、厳格な与信管理運営により、不良債権の新規発生を未然に防止し、残高の削減に注力してまいります。

(2) 保有株式リスクの軽減

当社グループは、株価変動リスクによる財務への影響を極小化するため、保有株式の売却を進めていくことを基本方針としております。当連結会計年度については、約400億円の残高圧縮を実現いたしました。

(3) 繰延税金資産の減少

繰延税金資産については、会計のルールを厳正に適用し、将来の収益力に基づく5年間の課税所得の範囲内における適正な金額を計上しております。

当連結会計年度については、課税所得計上による繰延税金資産対象残高の減少、有価証券含み益増加による繰延税金負債の大幅増加等により、繰延税金資産の純額は、前連結会計期間末に比べ506億円減少し、905億円になりました。この結果、繰延税金資産がTier 1 に占める割合は22.5ポイント低下して31.9%になり、自己資本の質的向上を図りました。

2 経営成績の分析

(1) 損益の状況

(表1) 当連結会計年度における損益状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	1,278	1,544	265
資金利益	417	395	22
信託報酬	355	620	264
(うち信託勘定与信関係費用())	(191)	(59)	(132)
役務取引等利益	365	429	63
特定取引利益	36	7	29
その他業務利益	102	92	10
営業経費()	613	880	266
不良債権処理額()	239	158	81
(一般貸倒引当金繰入額を含む)			
うち貸出金償却	226	106	120
うち個別貸倒引当金繰入額	82	112	194
株式関係損益	755	70	826
持分法による投資損益	0	3	2
その他	277	116	160
経常利益(は経常損失) (+ + + + +)	606	463	1,069
特別損益	269	61	331
うち引当金戻入額等	116	3	113
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失) (+)	876	524	1,401
法人税、住民税及び事業税()	7	6	0
法人税等調整額	157	197	40
少数株主損失(加算) (は少数株主利益(減算))	1	1	3
当期純利益(は当期純損失) (+ + +)	1,043	322	1,365

(注) 不良債権処理額(一般貸倒引当金繰入額を含む)には、引当金戻入額等を含み、同額を その他で減額しております。

与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	431	218	213
--------------------------	-----	-----	-----

連結粗利益

連結粗利益は前連結会計年度に比べ265億円増加し、1,544億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

資金利益

資金利益は、資金需要の低迷による貸出金残高の減少等により、前連結会計年度比22億円減少し395億円となりました。

信託報酬

信託報酬は、信託勘定与信関係費用の減少や、年金信託報酬等が通期で寄与した結果、前連結会計年度比264億円増加し、620億円となりました。

役務取引等利益

役務取引等利益は、不動産手数料や証券代行手数料等の財産管理部門収益の増加により、前連結会計年度比63億円増加し429億円となりました。

特定取引利益

特定取引利益は、前連結会計年度比29億円減少し、7億円となりました。

その他業務利益

その他業務利益は、主として国債等債券損益の減少により、前連結会計年度比10億円減少し、92億円となりました。

営業経費

営業経費は、合併による人件費、物件費の増加により、前連結会計年度に比べ266億円増加して880億円となりました。

不良債権処理額(一般貸倒引当金純繰入額を含む)

一般貸倒引当金純繰入額を加えた不良債権処理額は、前連結会計年度に比べ81億円減少し、158億円となりました。前連結会計年度までに前倒しで最終処理を行い、財務上の手当てを最大限に行ったことから、当連結会計年度は大幅に負担減となったものであります。

株式関係損益

株式関係損益は、株式償却額が大幅に減少したことにより、前連結会計年度比826億円改善し、70億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度比2億円増加し3億円の利益計上となりました。

その他

その他は、前連結会計年度比160億円改善しております。

経常利益

以上の結果、経常利益は463億円と、前連結会計年度に比べ1,069億円改善いたしました。主な増益要因は項番 連結粗利益の増加、不良債権処理額(一般貸倒引当金純繰入額を含む)の負担減、項番 の株式関係損益の大幅な改善であります。

特別損益

特別損益は61億円と、前連結会計年度に比べ331億円の増益となりました。

主な内訳は、特別利益は退職金制度変更による過去勤務債務の償却額等144億円、厚生年金基金の代行返上益11億円、東京都外形標準課税訴訟和解に伴う還付税金及び還付加算金41億円、特別損失は動産不動産処分損143億円であります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は524億円と前連結会計年度に比べ1,401億円の増益となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度とほぼ同額の6億円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額(費用)は、前連結会計年度比40億円増加し、197億円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、1億円の損失(当期純利益に加算)となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は322億円と前連結会計年度に比べ1,365億円の増益となりました。項番の経常利益の増益要因に加え、項番の特別損益の計上等特殊要因による増益要因と項番の法人税等調整額の計上等の減益要因によるものであります。

与信関係費用

平成14年度までに前倒しで最終処理を促進した成果が現れてきたことから、連結ベースの与信関係費用(信託勘定与信関係費用を含む)は前連結会計年度の431億円に比べほぼ半減し218億円となりました。

- 参考 -

(表2) 損益状況 (単体及び再生専門子会社合算ベース)

	前年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日) (億円)	当年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
業務粗利益	1,093	1,360	266
資金利益	414	394	20
信託報酬	355	620	264
(うち信託勘定与信関係費用)()	(191)	(59)	(132)
役務取引等利益	183	246	62
特定取引利益	36	7	29
その他業務利益	102	91	11
経費(除く臨時処理分)()	492	709	217
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	601	651	49
銀行勘定与信関係費用()	210	107	103
株式等損益	756	40	796
経常利益(は経常損失)	600	407	1,008
特別損益	274	105	379
当期純利益(は当期純損失)	1,050	299	1,350

(注) 当年度に再生専門子会社を新規設立しており、前年度は単体ベース、当年度は単体及び再生専門子会社合算ベースでの記載となっております。

(2) セグメント情報

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表の(セグメント情報)に記載しております。

また、事業の種類別セグメント情報につきましては、信託銀行業以外の事業が全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(表3)所在地別セグメント情報(経常利益の内訳)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)
日本	607	100.1	473	102.3	1,081
その他の地域(米州・欧州)	0	0.1	10	2.3	11
計	606	100.0	463	100.0	1,069
消去または全社					
経常利益(は経常損失)	606	100.0	463	100.0	1,069

3 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(表4)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日) (億円)	比較 (億円)
資産の部	60,819	54,566	6,252
うち有価証券	13,011	12,961	49
うち貸出金	33,685	31,946	1,739
負債の部	58,209	50,508	7,700
うち預金 *	32,534	30,870	1,663
少数株主持分	19	693	674
資本の部	2,590	3,363	773

* 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(1) 資産の部

有価証券

(表5)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日) (億円)	比較 (億円)
有価証券	13,011	12,961	49
国債	4,978	4,685	293
地方債	207	135	71
社債	1,623	1,543	79
株式	2,554	4,210	1,656
その他の証券	3,648	2,386	1,261

有価証券は1兆2,961億円と、前連結会計年度末に比べ49億円減少いたしました。株式(日本株式)が1,656億円増加する一方で、その他の証券が主に外国債券を中心に1,261億円、国債(日本国債)が293億円それぞれ減少いたしました。

貸出金
(表6)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日) (億円)	比較 (億円)
貸出金(A)	33,685	31,946	1,739

(単体及び再生専門子会社合算)

	前年度末 (平成15年3月31日) (億円)	当年度末 (平成16年3月31日) (億円)	比較 (億円)
中小企業等貸出金	14,909	15,557	647
うち消費者ローン	3,763	3,642	121

- (注) 1 当年度に再生専門子会社を新規設立しており、前年度は単体ベース、当年度は単体及び再生専門子会社合算ベースでの記載となっております。
- 2 「中小企業等」とは、「中小企業基本法等の一部を改正する法律」(平成11年法律第146号)により、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

貸出金は3兆1,946億円と、前連結会計年度末に比べ1,739億円減少しております。

なお、当社及び再生専門子会社合算ベースの中小企業等貸出金残高は、前年度末に比べ647億円増加し1兆5,557億円に、また消費者ローン残高は前年度末に比べ121億円減少し、3,642億円となっております。

連結ベースのリスク管理債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)は以下のとおりです。

(表7)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破綻先債権	155	105	50
延滞債権	772	410	362
3ヵ月以上延滞債権	21	9	12
貸出条件緩和債権	2,196	1,372	823
合計(B)	3,146	1,898	1,248
貸出金に対する割合(B)/(A)(%)	7.68	5.02	2.66

当連結会計年度末の連結ベースのリスク管理債権残高は、最終処理を積極的に推進したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,248億円減少し、1,898億円となりました。債権区分では、貸出条件緩和債権が823億円の減少と最も大きく、他の債権区分もそれぞれ減少しております。

また、貸出金に対するリスク管理債権の割合は2.66ポイント減少し、5.02%となっております。

なお、不良債権(当社及び再生専門子会社合算ベース)に関しては、後段3で詳細を分析しております。

(2) 負債の部

預金

(表 8)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金 * 1	32,534	30,870	1,663
流動性預金 * 2	7,952	6,628	1,323
定期性預金	20,340	18,998	1,342
譲渡性預金	3,543	4,934	1,391
その他	698	309	389

* 1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

* 2 流動性預金は、当座預金、普通預金、通知預金の合計であります。

(単体)

	前事業年度末 (平成15年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成16年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金(国内)	27,794	25,694	2,099
個人	20,406	19,151	1,255
一般法人	6,093	5,957	136
金融機関・政府公金	1,294	586	708

* 特別国際金融取引勘定分を含まない、本支店間未達勘定整理前の計数です。

預金は3兆2,534億円と、前連結会計年度末に比べ1,663億円減少しております。流動性預金、定期性預金が前連結会計年度末に比べそれぞれ1,323億円、1,342億円減少する一方で、譲渡性預金が1,391億円増加したことによるものであります。

なお、単体ベースの預金者別預金残高は、個人預金、金融機関・政府公金預金を中心に前事業年度末比2,099億円減少しております。

(3) 資本の部

(表 9)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日) (億円)	比較 (億円)
資本の部合計	2,590	3,363	773
資本金	2,472	2,472	
資本剰余金	1,172	122	1,049
利益剰余金	1,057	314	1,372
その他有価証券評価差額金	13	463	449
為替換算調整勘定	9	8	1
自己株式	0	0	0

資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ773億円増加し、3,363億円となりました。これは、当期純利益322億円に加え、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加449億円などによるものであります。なお、当連結会計年度中に、資本剰余金取り崩しによる欠損てん補を実施いたしました。そのため、資本剰余金は1,049億円減少し、利益剰余金は資本剰余金からの振替額、及び当期純利益などにより1,372億円増加しております。

4 不良債権に関する分析(銀行単体及び再生専門子会社合算ベース)

(1) 残高に関する分析(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)

金融再生法開示債権

(表10)

	前年度末 (平成15年3月31日) (億円)	当年度末 (平成16年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	553	204	348
危険債権	323	324	1
要管理債権	2,236	1,383	852
小計(要管理債権以下) (A)	3,112	1,912	1,200
正常債権	40,470	37,950	2,519
合計 (B)	43,583	39,862	3,720
(A)/(B)(%)	7.14	4.79	2.34

金融再生法開示債権(要管理債権以下)は、最終処理を積極的に推進したことにより、前年度末と比べ1,200億円減少し、1,912億円となりました。債権区分では、要管理債権が852億円減少しているのをはじめ、他の債権区分もそれぞれ減少ないしは横ばいとなっております。

(2) 保全に関する分析(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)

前年度末及び当年度末における金融再生法開示債権(要管理債権以下)の保全状況は以下のとおりです。

(表11)

	前年度末 (平成15年3月31日) (億円)	当年度末 (平成16年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	553	204	348
うち担保・保証 (B)	539	171	367
うち引当金 (C)	13	32	18
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	100.0	100.0	
危険債権 (A)	323	324	1
うち担保・保証 (B)	197	222	24
うち引当金 (C)	86	69	17
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	87.8	89.8	1.9
要管理債権 (A)	2,236	1,383	852
うち担保・保証 (B)	1,110	608	502
うち引当金 (C)	398	302	96
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	67.5	65.8	1.6

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額全額を「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施しております。その結果、信用部分に対する保全率は100%となっております。

危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額を「個別貸倒引当金」等として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積り法(DCF法)を適用しております。以上の結果、保全率は89.8%となっております。

要管理債権については、債権額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積り法(DCF法)を適用しております。以上の結果、保全率は65.8%となっております。

5 自己資本比率に関する分析

(表12)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier)	2,594	2,831	236
資本金	2,472	2,472	
資本剰余金	1,172	122	1,049
利益剰余金	1,057	232	1,290
連結子会社の少数株主持分	18	13	5
自己株式()	0	0	0
為替換算調整勘定	9	8	1
営業権相当額()	1	0	0
補完的項目(Tier)	3,180	2,638	541
(うち自己資本への算入額)	(2,594)	(2,638)	(44)
有価証券の含み益の45%相当額	10	351	340
一般貸倒引当金	544	464	79
負債性資本調達手段	2,625	1,822	803
控除項目	16	20	4
自己資本額(+ -)	5,171	5,448	276
リスクアセット等	46,019	42,694	3,324
連結自己資本比率(/)(%)	11.23	12.76	1.53

連結ベースの自己資本額は、基本的項目が当期純利益計上による剰余金の増加により236億円、補完的項目のうち自己資本への算入額が44億円それぞれ増加したことから前連結会計年度末に比べ276億円増加いたしました。一方リスクアセット等は前連結会計年度末に比べ3,324億円減少いたしました。以上の結果、連結自己資本比率は平成15年3月末に比べ1.5ポイント改善し、12.76%になりました。

なお、今後とも確実な当期純利益の積み上げにより自己資本比率の充実を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社における設備投資といたしましては、店舗の大規模改装を札幌支店及び名古屋支店の2カ店で実施したほか、町田支店店舗移転及び事務機器への継続投資の結果、当連結会計年度における設備投資額は約28億円となりました。

また、資産の効率化を促進するため、余剰設備の売却を引き続き行っており、その内容は以下のとおりであります。

(信託銀行部門)

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当社	泉崎寮他	仙台市太白区他	寮・社宅・厚生施設	平成15年6月他	1,524
当社	東京情報センター	調布市国領町	サーバー	平成16年3月	128

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(信託銀行部門)

平成16年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	什器	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当社		本店 ほか17店	東京都中央区 ほか	店舗・ 事務所	769 (279)	162	3,654	3,823	7,640	1,904
		横浜支店 ほか9店	神奈川県横浜 市西区ほか	店舗	2,309	1,747	1,490	373	3,612	177
		札幌支店	北海道札幌市 中央区	店舗			128	86	215	51
		仙台支店	宮城県仙台市 青葉区	店舗			92	61	154	43
		新潟支店 ほか1店	新潟県新潟市 ほか	店舗	538	346	1,107	141	1,594	66
		名古屋支店 ほか1店	愛知県名古屋 市中区ほか	店舗	150	55	272	127	455	87
		大阪支店 ほか2店	大阪府大阪市 北区ほか	店舗			464	169	634	144
		神戸支店 ほか1店	兵庫県神戸市 中央区ほか	店舗			51	82	133	69
		広島支店 ほか1店	広島県広島市 中区ほか	店舗	463	392	147	91	630	60
		福岡支店 ほか2店	福岡県福岡市 中央区ほか	店舗			206	118	324	79
		川崎寮 ほか33ヶ所	神奈川県 川崎市ほか	寮・社 宅・厚 生施設	24,853	10,178	5,344	28	15,550	0
海外連結 子会社	Mizuho Trust & Banking Co. (USA) ほか1社	本社ほか	米国 ニューヨーク 市ほか	事務所	240	11	198	478	689	211

(金融関連部門)

平成16年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	什器	合計	従業員数 (人)
					所有面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
国内連結 子会社	MHAT 信用保証(株) ほか1社	本社ほか	東京都中央区 ほか	店舗・ 事務所			25	21	47	48

(その他業務部門)

平成16年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	什器	合計	従業員数 (人)
					所有面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
国内連結 子会社	みずほアセット 住宅販売(株) ほか4社	本社ほか	東京都中央区 ほか	店舗・ 事務所			132	241	373	912

- (注) 1 当社の主要な設備の大宗は店舗、事務センターであるため、信託銀行部門に一括計上しております。
 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め7,905百万円であります。
 3 動産は、事務機械2,911百万円、その他2,991百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

新設、改修等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当社	丸の内出張所	東京都 千代田区	移転	事務所	409	0	自己資金	平成16年4月	平成16年5月
	福岡支店 他計2店舗	福岡県 福岡市他	改装	店舗	442	0	自己資金	平成15年9月	平成16年5月
	事務機械				465	0	自己資金	随時	随時

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械については、平成17年3月までに随時設置予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	13,700,000,000
第一種優先株式	300,000,000
第三種優先株式	800,000,000
第四種優先株式	400,000,000
第五種優先株式	400,000,000
第六種優先株式	400,000,000
計	16,000,000,000

(注) 当社定款に次の旨規定しております。

当会社の発行する株式の総数は、160億株とし、このうち137億株は普通株式、3億株は第一種優先株式、8億株は第三種優先株式、4億株は第四種優先株式、4億株は第五種優先株式、4億株は第六種優先株式とする。ただし、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,024,755,829	同左	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
第一回第一種 優先株式 (注)1、3	300,000,000	同左		無議決権株式であるが、旧商 法第242条第1項ただし書の 規定により議決権を有するこ ととなっている株式
第二回第三種 優先株式 (注)2、3	800,000,000	同左		同上
計	6,124,755,829	同左		

(注) 1 第一回第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

(イ) 優先配当金

利益配当金を支払うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年6円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した金額とする。

(ロ) 非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対し優先配当金の全部又は一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(ハ) 非参加条項

優先株主に対し優先配当金を超えて配当は行わない。

- (二)優先中間配当金
 - 中間配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき3円25銭を支払う。
 - (2) 残余財産の分配
 - 残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配は行わない。
 - (3) 普通株式への転換
 - (イ)転換請求期間
 - 平成11年7月1日から平成31年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。
 - (ロ)転換比率の修正
 - 平成12年7月1日以降平成30年7月1日まで毎年7月1日に、所定の算式により算出される転換比率に修正される。
 - (ハ)転換比率の調整
 - 今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の事情が生じた場合には転換比率を調整する。
 - (二)転換により発行すべき普通株式数
 - 優先株式は次の算式により普通株式に転換する。
 - 転換により発行する普通株式数 = 優先株主が転換請求のために提出した優先株式数 × 転換比率
 - (4) 普通株式への一斉転換
 - 平成31年1月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成31年2月1日をもって、所定の算式により計算した数の普通株式となる。
 - (5) 消却
 - いつでも優先株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。
 - (6) 議決権条項
 - 優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。
 - (7) 株式の併合又は分割、新株引受権等
 - 法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。優先株主には新株の引受権又は転換社債若しくは新株引受権付社債の引受権を付与しない。
- 2 第二回第三種優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 優先配当金
 - (イ)優先配当金
 - 利益配当金を支払うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年1円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した金額とする。
 - (ロ)非累積条項
 - ある営業年度において、優先株主に対し優先配当金の全部又は一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。
 - (ハ)非参加条項
 - 優先株主に対し優先配当金を超えて配当は行わない。
 - (二)優先中間配当金
 - 中間配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき75銭を支払う。
 - (2) 残余財産の分配
 - 残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき150円を支払う。優先株主に対しては、上記150円のほか残余財産の分配は行わない。
 - (3) 普通株式への転換
 - (イ)転換請求期間
 - 平成14年7月1日から平成31年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

(ロ) 転換比率の修正

平成15年7月1日以降平成30年7月1日まで毎年7月1日に、所定の算式により算出される転換比率に修正される。

(ハ) 転換比率の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の事情が生じた場合には転換比率を調整する。

(ニ) 転換により発行すべき普通株式数

優先株式は次の算式により普通株式に転換する。

転換により発行する普通株式数 = 優先株主が転換請求のために提出した優先株式数 × 転換比率

(4) 普通株式への一斉転換

平成31年1月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成31年2月1日をもって、所定の算式により計算した数の普通株式となる。

(5) 消却

いつでも優先株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(6) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(7) 株式の併合又は分割、新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。優先株主には新株の引受権又は転換社債若しくは新株引受権付社債の引受権を付与しない。

3 事業年度末現在においては、旧商法第242条第1項ただし書の規定により議決権を有しておりましたが、提出日現在においては議決権を有していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月26日 (注) 1		普通株式 2,921,515 優先株式 300,000		337,231,913	201,668,572	12,055,728
平成14年3月5日 (注) 2		普通株式 2,921,515 優先株式 300,000	150,000,000	187,231,913		12,055,728
平成14年3月26日 (注) 3	優先株式 800,000	普通株式 2,921,515 優先株式 1,100,000	60,000,000	247,231,913	60,000,000	72,055,728
平成14年6月26日 (注) 4		普通株式 2,921,515 優先株式 1,100,000		247,231,913	11,901,452	60,154,275
平成15年3月12日 (注) 5	普通株式 2,103,240	普通株式 5,024,755 優先株式 1,100,000		247,231,913	57,049,003	117,203,279
平成15年6月26日 (注) 6		普通株式 5,024,755 優先株式 1,100,000		247,231,913	104,990,565	12,212,714

(注) 1 資本準備金の減少は、前事業年度の欠損てん補に充当したことによるものであります。

2 資本金の減少は、当事業年度の欠損てん補に充当するためのものであります。

3 有償 第三者割当(第二回第三種優先株式)

発行価格150円、資本組入額75円

割当先株式会社富士銀行

4 資本準備金の減少は、前事業年度の欠損てん補に充当したことによるものであります。

5 平成15年3月12日付の(旧)みずほ信託銀行(株)の合併に伴うものであります。なお、合併に際して発行した新株式及び割当は、(旧)みずほ信託銀行株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1,031株であります。

6 資本準備金の減少は、前事業年度の欠損てん補に充当したことによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)		112	76	1,430	176(22)	43,943	45,737	
所有株式数(単元)		451,545	49,156	4,164,453	80,944(248)	276,126	5,022,224	2,531,829
所有株式数の割合(%)		8.99	0.98	82.92	1.61(0.00)	5.50	100.00	

- (注) 1 自己株式393,533株は「個人その他」に393単元、「単元未満株式の状況」に533株含まれております。
 なお、自己株式393,533株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は384,533株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が215単元含まれております。

第一回第一種優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)				1	()		1	
所有株式数(単元)				300,000	()		300,000	
所有株式数の割合(%)				100.00	()		100	

第二回第三種優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)				1	()		1	
所有株式数(単元)				800,000	()		800,000	
所有株式数の割合(%)				100.00	()		100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町1丁目5 5	3,750,391	74.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	98,254	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	80,662	1.60
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9 1	50,000	0.99
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25 1	28,140	0.56
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	20,190	0.40
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	19,539	0.38
みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)	東京都中央区八重洲1丁目2 1	19,182	0.38
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4 3	19,028	0.37
指定単 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 1口	東京都港区芝3丁目23 1	14,370	0.28
計		4,099,756	81.59

第一回第一種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	300,000	100.00

第二回第三種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	800,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 384,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 72,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,021,768,000	普通株式 5,021,768	同上
	第一回第一種 優先株式 300,000,000	第一回第一種 優先株式 300,000	議決権のない株式ですが、旧商法第242条第1項ただし書の規定により、議決権を有しております。
	第二回第三種 優先株式 800,000,000	第二回第三種 優先株式 800,000	同上
単元未満株式	普通株式 2,531,829		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	6,124,755,829		
総株主の議決権		6,121,768	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が215,000株(議決権215個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式533株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	384,000	0	384,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社 MHトラストシステムズ	東京都調布市国領町八丁目 2番15号	72,000	0	72,000	0.00
計		456,000	0	456,000	0.00

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が9,000株(議決権9個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識しつつ、一方で金融機関を取り巻く厳しい経済環境の中で経営の健全性を確保する観点から、内部留保の充実に努めたうえで、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	285	172	122	97	253
最低(円)	123	87	35	33	60

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

第一回第一種優先株式、第二回第三種優先株式

当株式は、証券取引所に上場されておられません。

また、店頭売買株式として証券業協会に登録されておられません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	253	198	188	193	174	234
最低(円)	171	139	154	162	152	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

第一回第一種優先株式、第二回第三種優先株式

当株式は、証券取引所に上場されておられません。

また、店頭売買株式として証券業協会に登録されておられません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		池田輝彦	昭和21年12月5日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年5月 同 支店部長 平成8年6月 同 取締役支店部長 平成10年4月 同 常務取締役 平成13年5月 同 専務取締役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役副頭取 平成16年4月 みずほ信託銀行株式会社 顧問 平成16年6月 同 取締役社長(現職)	
取締役副社長 兼副社長執行 役員 (代表取締役)		内藤秀彦	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 株式会社第一銀行入行 平成11年4月 株式会社第一勧業銀行 支店第三部長 平成11年6月 同 取締役支店第三部長 平成12年4月 同 常務取締役支店第三部長 平成12年5月 同 常務取締役 カスタマー&コンシューマー バンキング・カンパニー担当 平成12年6月 同 常務執行役員 カスタマー&コンシューマー バンキング・カンパニー担当 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 常務執行役員 平成14年6月 同 理事 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社 取締役副社長兼副社長執行 役員(現職)	7
専務取締役兼 専務執行役員	営業統括本部長	平山信次	昭和23年6月4日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成10年5月 同 新宿支店長 平成12年8月 同 福岡支店長 平成13年6月 同 執行役員福岡支店長 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社 常務執行役員営業統括本部長 平成14年5月 同 専務執行役員営業統括本部長 平成14年6月 同 専務取締役兼専務執行役員 営業統括本部長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社 専務執行役員営業統括本部長 平成16年6月 同 専務取締役兼専務執行役員 営業統括本部長(現職)	19
専務取締役兼 専務執行役員		馬場千晴	昭和25年11月15日生	昭和48年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成9年10月 同 ニューヨーク総務部長 平成11年4月 同 人事部付参事 平成11年5月 同 市場リスク管理部参事役 平成11年6月 同 市場リスク管理部長 平成11年6月 同 統合リスク管理部長 平成13年6月 同 執行役員統合リスク管理部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 常務執行役員 平成16年4月 みずほ信託銀行株式会社 専務執行役員 平成16年6月 同 専務取締役兼専務執行役員 (現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役兼 常務執行役員		小寺 義信	昭和24年3月24日生	昭和47年4月 平成9年1月 平成10年12月 平成13年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年3月 平成15年5月 平成15年6月	株式会社第一勧業銀行入行 同 池袋支店長 株式会社日本債券信用銀行 専務取締役 株式会社第一勧業銀行 虎ノ門支店長 同 執行役員虎ノ門支店長 みずほアセット信託銀行株式会社 常務執行役員 みずほ信託銀行株式会社 常務執行役員 同 常務執行役員法人営業部長 同 常務取締役兼常務執行役員 (現職)	14
常務取締役兼 常務執行役員		前田 仁	昭和25年9月12日生	昭和49年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年3月	安田信託銀行株式会社入社 同 経営企画部長 同 執行役員経営企画部長 同 取締役経営企画部長 みずほアセット信託銀行株式会社 取締役経営企画部長 同 常務取締役兼常務執行役員 みずほ信託銀行株式会社 常務取締役兼常務執行役員 (現職)	37
常務取締役兼 常務執行役員	不動産本部長	遠山 光良	昭和25年5月22日生	昭和49年4月 平成8年5月 平成10年5月 平成11年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年6月	安田信託銀行株式会社入社 同 営業総括部専任部長 同 営業統括部専任部長 同 営業統括本部副本部長兼営業 企画部長 同 不動産本部副本部長兼不動産 企画部長 同 執行役員不動産本部副本部長 兼不動産企画部長 みずほアセット信託銀行株式会社 執行役員不動産本部副本部長 兼不動産企画部長 みずほ信託銀行株式会社 執行役員不動産本部副本部長 兼不動産企画部長 同 常務執行役員不動産本部長 同 常務取締役兼常務執行役員不 動産本部長(現職)	38
監査役 (常勤)		久保田 政美	昭和21年5月27日生	平成45年4月 平成7年5月 平成9年6月 平成11年5月 平成13年5月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年6月	安田信託銀行株式会社入社 同 人事部長 同 取締役人事部長 同 常務取締役本店長 同 常務取締役不動産本部長 みずほアセット信託銀行株式会社 常務取締役不動産本部長 同 専務取締役兼専務執行役員不 動産本部長 みずほ信託銀行株式会社 専務取締役兼専務執行役員不 動産本部長 同 取締役(非常勤) 同 監査役(現職)	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		坂本正彦	昭和16年9月9日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成6年7月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月	安田生命保険相互会社入社 同 丸の内総合支社長 同 取締役丸の内総合支社長 同 取締役中部本部長 同 常務取締役資産運用副総局長 兼年金運用本部長 同 代表取締役専務営業総局長兼 法人営業本部長 同 代表取締役副社長営業総局長 同 代表取締役副社長支社営業本 部長 同 代表取締役副社長個人営業部 門長 明治安田生命保険相互会社 常任顧問 みずほ信託銀行株式会社 監査役(現職)	
監査役 (常勤)		亀田 孜	昭和22年10月28日生	昭和46年7月 平成11年5月 平成11年6月 平成11年10月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年3月	安田信託銀行株式会社入社 同 営業譲渡準備室専任部長 営業譲渡部門人事担当 同 執行役員営業譲渡部門人事担 当部長 第一勧業富士信託銀行株式会社 執行役員人事部長 みずほ信託銀行株式会社 執行役員人事部長 同 常勤監査役 同 監査役(現職)	13
監査役 (非常勤)		馬場和人	昭和21年3月27日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成10年7月 平成11年11月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成14年1月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月	安田火災海上保険株式会社入社 同 海上業務部長 同 理事海上業務部長 同 理事企画営業第二部長 同 取締役企画営業第二部長 同 取締役 同 常務執行役員 同 常務執行役員海上業務部長 同 常務執行役員 同 取締役専務執行役員 株式会社損害保険ジャパン 取締役専務執行役員 株式会社損保ジャパン企業保険サ ービス 代表取締役社長(現職) みずほ信託銀行株式会社 監査役(非常勤)(現職)	4
計						226

(注) 1 監査役坂本正彦及び馬場和人は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(注) 2 当社は、執行役員制度を導入しております。
執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名
社長	池田輝彦
副社長執行役員	内藤秀彦
専務執行役員 営業統括本部長	平山信次
専務執行役員	馬場千晴
常務執行役員 受託業務本部長	小川俊夫
常務執行役員	小寺義信
常務執行役員	前田仁
常務執行役員 大阪支店長	加藤文男
常務執行役員 不動産本部長	遠山光良
常務執行役員 証券代行本部長	中村俊一
常務執行役員 運用本部長	大場昭義
常務執行役員	相原誠
執行役員 年金サービス本部長兼年金数理部長兼年金数理人室長	佐々木政治
執行役員 IT・システム統括部長	小西勇二
執行役員 リスク統括部長	板垣彰
執行役員 営業統括本部副本部長兼営業統括部長	菊本直孝
執行役員 審議役(東京情報センター(株)出向)	川口章
執行役員 受託業務本部副本部長	青木孝俊
執行役員	有馬康之
執行役員 資産金融本部長	白川政明
執行役員 資金証券部長	丸森英助
執行役員 証券代行本部副本部長兼証券代行企画部長	山田栄作
執行役員 人事部長	蜷川欽也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、および「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクを目指す」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざしてまいります。

また、「お客さまから最も信頼される信託銀行」となるために

- 1 信託ならではの独自性のある商品と、最高水準のコンサルティングでお客さまに最適のソリューションを提供します。
- 2 収益力を強化し、強固な財務体質を構築します。
- 3 進取の気性に富み、「自ら考え」、「自ら行動」する役職員からなる強い組織を確立します。
- 4 効率性の高い経営をめざします。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社では、執行役員制により、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するとともに、透明で効率性の高い企業経営をめざしてまいります。また、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

取締役会は、取締役7名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする会議への出席や、業務や財産の状況の実地調査を通して、取締役、執行役員等の業務執行を監督しております。

取締役会は、社長、副社長・専務・常務執行役員からなる経営会議を設置し、取締役会で決定した方針に基づき、経営に関する重要事項を審議しております。さらに当社取締役と外部の弁護士等からなる業務監査委員会を設置しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

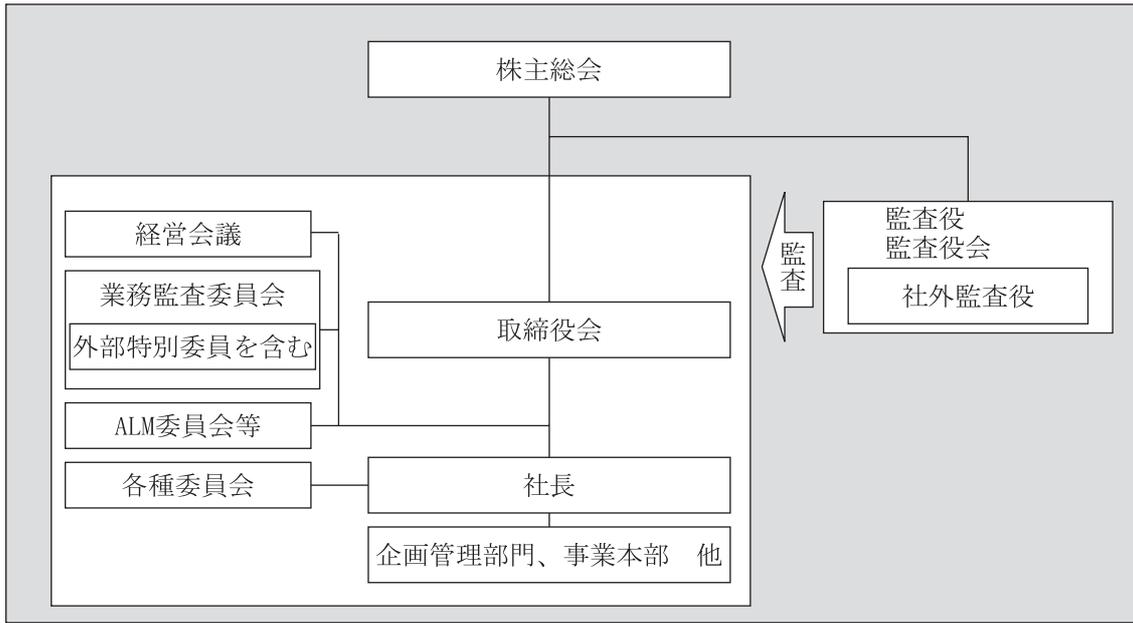
社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的關係を有さず、当社との間に特に利害關係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンス充実にに向けた取組みの最近1年間(最近事業年度末日から遡って1か年)における実施状況

平成15年度は、取締役会を33回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営会議を63回開催し、経営に関する重要事項を審議いたしました。監査役会は15回開催され、監査方針および監査計画を協議決定いたしました。また、各監査役は、監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役等の業務執行を監査いたしました。業務監査委員会は、11回開催いたしました。

企業情報の開示については、四半期情報の開示を実施したほか、2003年度版ディスクロージャー誌およびミニ・ディスクロージャー誌の発行、ホームページにおける当社の企業情報の公開などに取り組みました。

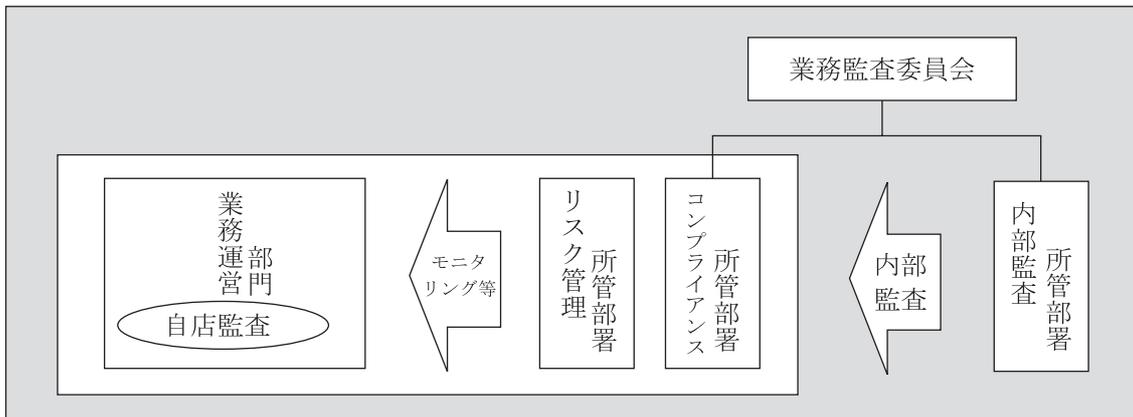
< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



(3) 内部統制の仕組み

当社では、業務運営部門における自店監査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査所管部署が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

< 当社の内部統制の仕組み >



(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬額および監査役に対する報酬額は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額	122百万円
監査役に対する報酬額	63百万円

(5) 監査報酬の内容

当社が、新日本監査法と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬額および左記以外に係る報酬額は、以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬額	54百万円
上記以外に係る報酬額	18百万円

第5 【経理の状況】

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	607,273	9.98	329,970	6.05
コールローン及び買入手形		4,953	0.08	104,071	1.91
買入金銭債権		84,111	1.38	102,704	1.88
特定取引資産		124,720	2.05	58,720	1.08
金銭の信託		441	0.01		
有価証券	1,2, 8	1,301,159	21.39	1,296,161	23.75
貸出金	3,4, 5,6, 7,8, 9	3,368,597	55.39	3,194,617	58.54
外国為替		1,565	0.03	1,808	0.03
その他資産	1,8, 10	309,698	5.09	216,089	3.96
動産不動産	8,11	77,656	1.28	47,958	0.88
繰延税金資産		141,142	2.32	90,812	1.66
支払承諾見返		127,901	2.10	73,618	1.35
貸倒引当金		67,313	1.10	59,195	1.08
投資損失引当金				676	0.01
資産の部合計		6,081,908	100.00	5,456,661	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	2,899,103	47.67	2,593,601	47.53
譲渡性預金		354,310	5.83	493,490	9.04
コールマネー及び売渡手形	8	440,600	7.24	237,244	4.35
債券貸借取引受入担保金	8	325,055	5.34	181,831	3.33
特定取引負債		114,751	1.89	64,250	1.18
借入金	12	63,295	1.04	14,423	0.26
外国為替		7	0.00	143	0.00
社債	13	217,000	3.57	178,200	3.27
新株予約権付社債		4,731	0.08		
信託勘定借		1,094,630	18.00	1,158,712	21.23
その他負債		169,174	2.78	44,336	0.81
賞与引当金		1,838	0.03	1,660	0.03
退職給付引当金		7,895	0.13	9,076	0.17
債権売却損失引当金		624	0.01		
繰延税金負債				307	0.01
支払承諾	8	127,901	2.10	73,618	1.35
負債の部合計		5,820,919	95.71	5,050,895	92.56
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,944	0.03	69,399	1.27
(資本の部)					
資本金		247,231	4.06	247,231	4.53
資本剰余金		117,203	1.92	12,213	0.22
利益剰余金		105,793	1.73	31,410	0.58
その他有価証券評価差額金		1,391	0.02	46,386	0.85
為替換算調整勘定		967	0.01	814	0.01
自己株式	14	20	0.00	62	0.00
資本の部合計		259,044	4.26	336,365	6.17
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		6,081,908	100.00	5,456,661	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		219,854	100.00	237,447	100.00
信託報酬		35,551		62,045	
資金運用収益		80,517		73,966	
貸出金利息		61,958		54,213	
有価証券利息配当金		16,556		16,624	
コールローン利息及び 買入手形利息		1		83	
債券貸借取引受入利息				0	
預け金利息		758		1,047	
その他の受入利息		1,243		1,997	
役務取引等収益		41,345		60,504	
特定取引収益		3,656		707	
その他業務収益		11,288		12,063	
その他経常収益		47,494		28,159	
経常費用		280,543	127.60	191,142	80.50
資金調達費用		38,764		34,447	
預金利息		11,126		10,410	
譲渡性預金利息		432		221	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		20		43	
コマーシャルペーパー利息				10	
債券貸借取引支払利息		4,478		4,389	
借入金利息		2,201		1,119	
社債利息		5,757		4,791	
新株予約権付社債利息		179		62	
その他の支払利息		14,569		13,396	
役務取引等費用		4,746		17,601	
特定取引費用				2	
その他業務費用		995		2,794	
営業経費		61,367		88,012	
その他経常費用		174,669		48,283	
貸倒引当金繰入額				3,278	
その他の経常費用	1	174,669		45,005	
経常利益(は経常損失)		60,689	27.60	46,304	19.50

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		15,382	7.00	21,760	9.17
動産不動産処分益		691		46	
償却債権取立益		2,790		1,607	
貸倒引当金取崩額		11,899			
その他の特別利益	2			20,106	
特別損失		42,378	19.27	15,569	6.56
動産不動産処分損		4,036		14,312	
その他の特別損失	3	38,341		1,256	
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		87,685	39.88	52,495	22.11
法人税、住民税及び事業税		722	0.32	677	0.28
法人税等調整額		15,748	7.16	19,777	8.33
少数株主利益		156	0.07	173	0.07
当期純利益(は当期純損失)		104,313	47.45	32,213	13.57

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		222,055	117,203
資本剰余金増加高		57,049	1
自己株式処分差益			1
合併に伴う資本剰余金増加高		57,049	
資本剰余金減少高		161,901	104,990
欠損てん補に伴う 利益剰余金への振替		161,901	104,990
資本剰余金期末残高		117,203	12,213
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		163,471	105,793
利益剰余金増加高		161,991	137,204
当期純利益			32,213
欠損てん補に伴う 資本剰余金からの振替		161,901	104,990
合併に伴う利益剰余金増加高		90	
利益剰余金減少高		104,313	
当期純損失		104,313	
利益剰余金期末残高		105,793	31,410

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		87,685	52,495
減価償却費		9,337	11,768
連結調整勘定償却額		950	
持分法による投資損益()		62	314
貸倒引当金の増加額		65,627	8,118
投資損失引当金の増加額		2,031	676
債権売却損失引当金の増加額		754	624
賞与引当金の増加額		76	177
退職給付引当金の増加額		105	14,640
資金運用収益		80,517	73,966
資金調達費用		38,764	34,447
有価証券関係損益()		104,980	13,194
金銭の信託の運用損益()		5	3
為替差損益()		16,027	34,346
動産不動産処分損益()		3,345	14,265
退職給付信託設定関係損益()		1,863	3,175
特定取引資産の純増()減		8,272	66,000
特定取引負債の純増減()		13,838	50,501
貸出金の純増()減		3,872	162,449
預金の純増減()		126,662	305,501
譲渡性預金の純増減()		85,060	139,180
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		1,361	7,371
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		4,520	56,608
コールローン等の純増()減		32,288	107,711
コールマネー等の純増減()		19,600	203,355
債券貸借取引受入担保金の純増減()		171,175	143,223
外国為替(資産)の純増()減		1,037	242
外国為替(負債)の純増減()		7	135
信託勘定借の純増減()		367,197	64,082
資金運用による収入		86,333	73,097
資金調達による支出		39,982	33,646
その他		35,822	35,558
小計		94,244	262,495
法人税等の支払額		948	1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,193	263,496

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		2,954,922	2,478,430
有価証券の売却による収入		2,186,820	1,782,135
有価証券の償還による収入		883,602	748,146
金銭の信託の減少による収入		640	459
動産不動産の取得による支出		36,809	14,073
動産不動産の売却による収入		33,380	21,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,711	59,917
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出		45,000	41,500
劣後特約付社債の発行による収入			36,200
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出		84,590	79,611
少数株主からの払込みによる収入			67,862
少数株主への配当金支払額		3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		129,594	17,051
現金及び現金同等物に係る換算差額			130
現金及び現金同等物の増加額		112,075	220,500
現金及び現金同等物の期首残高		523,414	412,592
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			193
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,253	
現金及び現金同等物の期末残高		412,592	191,899

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 15社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 14社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、株式会社みずほアセットは、設立により当連結会計年度より連結しており、Hope & Flower Holdings LLC及びHope & Flower LLCは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 Hope & Flower Holdings LLC Hope & Flower LLC 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 芙蓉総合リース株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 芙蓉総合リース株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 Hope & Flower Holdings LLC Hope & Flower LLC</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 8社 3月末日 7社</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成に当っては、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 6社 3月末日 8社</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については、連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については、連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法によっております。</p>	
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当社の動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3～50年 動産：3～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(主として5年。ただし、連結子会社の一部は13年)に基づく定額法により償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は160,985百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は88,808百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
		(6) 投資損失引当金の計上基準 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先法人の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(25,521百万円)については、発生年度の退職給付信託の設定により18,002百万円を一時費用処理した残額について5年による按分額を費用処理しております。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生連結会計年度において一時損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,132百万円計上しております。また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、24,753百万円でありませ

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(8) 債権売却損失引当金の計上基準 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナショナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(11) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「特定取引資産」中の特定金融派生商品、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は2,876百万円増加、「その他資産」は491百万円減少、「その他負債」は2,384百万円増加しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上していません。なお、これらの変更による影響は軽微であります。</p> <p>連結子会社の外貨建て資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	
	<p>(10)リース取引の処理方法 当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(10)リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報) 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施してはいたしましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は73,829百万円、繰延ヘッジ利益は61,440百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>(ハ)連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(12)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(12)消費税等の会計処理 同左
	(13)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。 金融商品会計 a 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当連結会計年度からは、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理することとしております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。	

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>b 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として担保金を「その他資産」中の「債券借入取引担保金」及び「その他負債」中の「債券貸付取引担保金」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他負債」は325,055百万円減少し、「債券貸借取引受入担保金」は同額増加しております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「転換社債」は、当連結会計年度から「新株予約権付社債」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当連結会計年度から同「債券貸借取引支払利息」として表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において区分掲記していた「転換社債利息」は、当連結会計年度から「新株予約権付社債利息」として表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前連結会計年度における「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当連結会計年度から「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度における「劣後特約付社債・転換社債の償還による支出」は、当連結会計年度から「劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出」として記載しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>当社の東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年 3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,884百万円及び損害賠償金110百万円(旧みずほ信託銀行分を含む)の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年 3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年 4月 9日、当社を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年 1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金3,763百万円(旧みずほ信託銀行分を含む)の請求を認める判決を言い渡しました。同年 2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、当社を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしております。</p> <p>このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、当連結会計年度は1,509百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は1,437百万円減少しました。</p> <p>また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年 4月 4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年 5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下平成14年改正府条例)が、平成15年 4月 1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年大阪府条例第14号)(以下平成15年改正府条例)が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年 4月 1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則 2の適用を受け、当社の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものと認めたとということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は287百万円減少しました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より銀行業に対する法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの(平成15年改正前地方税法第72条の12)から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて都条例及び府条例にもとづく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の38.8%から40.4%となり、繰延税金資産の金額は4,704百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は4,739百万円減少しております。また、その他有価証券評価差額金は34百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の株式936百万円を含んでおります。</p> <p>2 使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は10,427百万円、延滞債権額は64,681百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,448百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は196,546百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は273,103百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の株式1,262百万円、その他資産には、非連結子会社への出資金676百万円を含んでおります。</p> <p>2 使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,554百万円、延滞債権額は34,950百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 ただし、上記債権金額のうち、オフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は2,246百万円であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は682百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は122,009百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は166,196百万円であります。 ただし、上記債権金額のうち、オフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は2,246百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,470百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="276 555 766 862"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>575,123百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>310,676百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>200,000百万円</td></tr> <tr><td>預金</td><td>2,866百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>325,055百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>81百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券145,489百万円、預け金270百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券6,068百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>また、動産不動産のうち、保証金権利金は14,323百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,182百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は871,718百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが785,901百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	575,123百万円	貸出金	310,676百万円	預け金	81百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー及び売渡手形	200,000百万円	預金	2,866百万円	債券貸借取引受入担保金	325,055百万円	支払承諾	81百万円	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,549百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="904 555 1394 862"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>298,503百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>319,948百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>155,600百万円</td></tr> <tr><td>預金</td><td>1,960百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>181,831百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券152,045百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券6,063百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>また、動産不動産のうち、保証金権利金は13,066百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,174百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は935,313百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが824,569百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	298,503百万円	貸出金	319,948百万円	預け金	71百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー及び売渡手形	155,600百万円	預金	1,960百万円	債券貸借取引受入担保金	181,831百万円	支払承諾	71百万円
担保に供している資産																																					
有価証券	575,123百万円																																				
貸出金	310,676百万円																																				
預け金	81百万円																																				
担保資産に対応する債務																																					
コールマネー及び売渡手形	200,000百万円																																				
預金	2,866百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	325,055百万円																																				
支払承諾	81百万円																																				
担保に供している資産																																					
有価証券	298,503百万円																																				
貸出金	319,948百万円																																				
預け金	71百万円																																				
担保資産に対応する債務																																					
コールマネー及び売渡手形	155,600百万円																																				
預金	1,960百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	181,831百万円																																				
支払承諾	71百万円																																				

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>10 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は109,543百万円、繰延ヘッジ利益の総額は89,763百万円であります。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 37,937百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,500百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>14 連結会社および持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数 普通株式 790千株</p> <p>15 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託886,055百万円、貸付信託1,167,331百万円であります。</p>	<p>10 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は81,578百万円、繰延ヘッジ利益の総額は67,918百万円であります。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 33,796百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>14 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数 普通株式 926千株</p> <p>15 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託824,736百万円、貸付信託869,287百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 「その他の経常費用」には、貸出金償却22,656百万円、株式等売却損58,725百万円及び株式等償却25,065百万円が含まれております。</p> <p>3 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,503百万円及び当社において臨時に計上した株式等償却額36,837百万円であります。</p> <p>なお、当科目における株式等の償却額は、平成15年3月12日に行った当社と旧みずほ信託銀行株式会社との合併に際して、合併後の当社における財務の健全性を堅持するため、通常の基準による減損処理に加えて臨時に株式等の減損処理を行ったものであります。</p>	<p>1 「その他の経常費用」には、貸出金償却10,621百万円及び株式等償却984百万円が含まれております。</p> <p>2 「その他の特別利益」には、過去勤務債務の償却額等14,426百万円、厚生年金基金代行返上益1,132百万円、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び還付加算金の合計4,189百万円及び債権売却損失引当金戻入額358百万円であります。</p> <p>3 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成15年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">607,273百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">114,723百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">79,956百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,592百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(旧)みずほ信託銀行株式会社との合併により引継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加した資本剰余金は、57,049百万円、利益剰余金は90百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">233,375百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち現金預け金)</td> <td style="text-align: right;">93,797百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち有価証券)</td> <td style="text-align: right;">101,878百万円)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">166,240百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち預金)</td> <td style="text-align: right;">84,806百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うちコールマネー)</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち借入金)</td> <td style="text-align: right;">31,500百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち信託勘定)</td> <td style="text-align: right;">8,250百万円)</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	607,273百万円	定期預け金	114,723百万円	その他預け金	79,956百万円	現金及び現金同等物	412,592百万円	資産	233,375百万円	(うち現金預け金)	93,797百万円)	(うち有価証券)	101,878百万円)	負債	166,240百万円	(うち預金)	84,806百万円)	(うちコールマネー)	30,000百万円)	(うち借入金)	31,500百万円)	(うち信託勘定)	8,250百万円)	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成16年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">329,970百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">91,036百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">47,035百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,899百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	329,970百万円	定期預け金	91,036百万円	その他預け金	47,035百万円	現金及び現金同等物	191,899百万円
現金預け金勘定	607,273百万円																																
定期預け金	114,723百万円																																
その他預け金	79,956百万円																																
現金及び現金同等物	412,592百万円																																
資産	233,375百万円																																
(うち現金預け金)	93,797百万円)																																
(うち有価証券)	101,878百万円)																																
負債	166,240百万円																																
(うち預金)	84,806百万円)																																
(うちコールマネー)	30,000百万円)																																
(うち借入金)	31,500百万円)																																
(うち信託勘定)	8,250百万円)																																
現金預け金勘定	329,970百万円																																
定期預け金	91,036百万円																																
その他預け金	47,035百万円																																
現金及び現金同等物	191,899百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">10,286百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">783百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,070百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">7,061百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,249百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">3,225百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,820百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,902百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">3,948百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,850百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,101百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,262百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914百万円</td></tr> </table> 	動産	10,286百万円	その他	783百万円	合計	11,070百万円	動産	7,061百万円	その他	188百万円	合計	7,249百万円	動産	3,225百万円	その他	595百万円	合計	3,820百万円	1年内	1,902百万円	1年超	3,948百万円	合計	5,850百万円	支払リース料	2,101百万円	減価償却費相当額	2,262百万円	支払利息相当額	253百万円	1年内	139百万円	1年超	775百万円	合計	914百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">9,379百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,365百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,744百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">6,276百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,881百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">3,102百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,863百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,844百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">3,967百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,812百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,216百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,083百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884百万円</td></tr> </table> 	動産	9,379百万円	その他	1,365百万円	合計	10,744百万円	動産	6,276百万円	その他	605百万円	合計	6,881百万円	動産	3,102百万円	その他	760百万円	合計	3,863百万円	1年内	1,844百万円	1年超	3,967百万円	合計	5,812百万円	支払リース料	2,216百万円	減価償却費相当額	2,083百万円	支払利息相当額	226百万円	1年内	149百万円	1年超	735百万円	合計	884百万円
動産	10,286百万円																																																																								
その他	783百万円																																																																								
合計	11,070百万円																																																																								
動産	7,061百万円																																																																								
その他	188百万円																																																																								
合計	7,249百万円																																																																								
動産	3,225百万円																																																																								
その他	595百万円																																																																								
合計	3,820百万円																																																																								
1年内	1,902百万円																																																																								
1年超	3,948百万円																																																																								
合計	5,850百万円																																																																								
支払リース料	2,101百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,262百万円																																																																								
支払利息相当額	253百万円																																																																								
1年内	139百万円																																																																								
1年超	775百万円																																																																								
合計	914百万円																																																																								
動産	9,379百万円																																																																								
その他	1,365百万円																																																																								
合計	10,744百万円																																																																								
動産	6,276百万円																																																																								
その他	605百万円																																																																								
合計	6,881百万円																																																																								
動産	3,102百万円																																																																								
その他	760百万円																																																																								
合計	3,863百万円																																																																								
1年内	1,844百万円																																																																								
1年超	3,967百万円																																																																								
合計	5,812百万円																																																																								
支払リース料	2,216百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,083百万円																																																																								
支払利息相当額	226百万円																																																																								
1年内	149百万円																																																																								
1年超	735百万円																																																																								
合計	884百万円																																																																								

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,803	9

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)
該当ありません。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	245,002	242,284	2,717	12,528	15,246
債券	639,559	642,665	3,105	3,188	82
国債	497,036	497,855	818	896	77
地方債	19,384	20,702	1,317	1,319	1
社債	123,138	124,107	968	972	3
その他	323,123	325,194	2,070	2,359	288
合計	1,207,686	1,210,144	2,458	18,076	15,618

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当社及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は23,493百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	2,101,752	16,646	59,720

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,237
非上場債券	38,212
当社貸付信託受益証券	10,495
非上場外国証券	29,132

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	214,991	299,948	108,505	57,431
国債	210,023	149,447	80,953	57,431
地方債	688	7,905	12,108	
社債	4,279	142,596	15,443	
その他	17,627	247,636	78,526	5,448
合計	232,618	547,585	187,032	62,879

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	943	20

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	211,676	292,149	80,473	84,669	4,196
債券	598,872	596,705	2,167	903	3,070
国債	470,626	468,512	2,113	368	2,482
地方債	13,213	13,546	333	449	116
社債	115,032	114,645	386	84	471
その他	214,494	214,300	193	418	611
合計	1,025,042	1,103,155	78,112	85,990	7,878

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当社及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は265百万円であります。全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,797,989	17,309	3,131

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127,673
非上場債券	39,718
当社貸付信託受益証券	4,574
非上場外国証券	29,776

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 その他有価証券のうち満期があるものの債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	161,628	263,198	36,527	175,068
国債	160,326	107,101	26,017	175,068
地方債	382	7,562	5,602	
社債	920	148,535	4,908	
その他	41,367	157,901	44,890	
合計	202,995	421,100	81,418	175,068

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	456	441	15		15

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,439
その他有価証券	2,454
その他の金銭の信託	15
()繰延税金負債	989
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,449
()少数株主持分相当額	57
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,391

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額 3百万円が含まれております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	78,112
その他有価証券	78,112
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	31,717
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,395
()少数株主持分相当額	58
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	49
その他有価証券評価差額金	46,386

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額 0百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) デリバティブ取引の内容

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として次に掲げるデリバティブ取引を行っております。

- 先物外国為替取引
- 通貨オプション取引
- 通貨スワップ取引
- 金利スワップ取引
- 金利オプション取引
- 金利先物取引および同オプション取引
- 債券先物取引および同オプション取引

なお、上記 金利オプション取引には、キャップ、フロアー、スワップション等の取引を含んでおります。

(2) デリバティブ取引に対する取組方針と目的

金融の自由化、国際化の流れに伴い、金融市場の発展・整備および金融商品の多様化が進み、取引手法も高度化しています。当社グループも、取引先からのニーズへの対応を図るとともに、自らのリスク調整などを行う手段として、上に掲げるようなデリバティブ取引を活用しております。

デリバティブ取引の運営に際しては、経営戦略および収益力等を勘案の上、ALM委員会の協議を経て市場関連取引の方針とそれに基づく全社ベースの取引管理ルールを制定し、そこで定める一定のリスク限度額、損失限度額および商品別保有限度額等の範囲内で取引を行っております。なお、ALM委員会とは、資産、負債の総合的管理を円滑に運営することを目的として、所管役員および本部部長により当社内で組織しているものです。

以上のような方針のもと、当社は主として次の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

- 当社の資産負債総合管理(ALM)の一環として行うヘッジ等の取引
- トレーディング業務として行う取引
- 取引先に対する取引の取次および値付

(3) デリバティブ取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引を行うことに伴う主要なリスクとして、次のようなものがあります。

市場リスク

金利または為替レート等が変動することにより、取引の価値が増減するリスクおよび当社が保有する取引を必要ときに解消できなくなるリスク

信用リスク

取引相手先が、債務を履行できなくなるリスク

流動性リスク

取引を履行するために必要な資金の調達が困難になるリスク

なお、VaR値(予想最大損失額・上記 関係)および与信相当額(同 関係)について、参考として記載いたします。

VaR値

当社グループのトレーディング目的の取引、および外国為替取引を対象に算出したVaR(バリュー・アット・リスク)の平均値は205百万円(最大値412百万円、最小値39百万円)であります。なお、VaR値の測定は、「自己資本比率基準」の「内部モデル方式」に準拠したモデルにより行っております。計測の対象とした期間は、平成15年1月から同3月までの3ヵ月間です。

<使用モデル> ヒストリカルシミュレーション法 観測期間：過去250日、信頼水準：片側99%、
保有期間：1日

与信相当額

「自己資本比率基準」(連結決算ベース)に基づく、平成15年3月31日時点のカレント・エクスポージャー方式による与信相当額を以下の通り計測しております。なお、この金額は、法的に有効なネットティング契約によるリスク削減分を控除したものであります。

	(金額単位 億円)
金利スワップ	1,467
通貨スワップ	23
先物外国為替予約	28
金利オプション(買)	7
通貨オプション(買)	0
その他のデリバティブ取引	0
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	1,098
合計	428

(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制

リスク管理に関わる諸方針、規定に基づき、取締役会を頂点とするリスクの計測モニター・報告体制を整備し、厳正な管理を行っております。

当社のデリバティブ取引については、資金証券部が取引の執行を、事務サービス部が取引の記帳を、それぞれ分担所掌しておりますが、これらの取引ラインとは独立してリスク統括部を設け、前記取組方針および取引管理ルールによる各種限度額の遵守状況を管理しております。さらに、トレーディング業務については、リスク統括部がデリバティブ管理システムを直接管理、運営し、独自にリスク量および損益状況を逐次把握することにより、有効な牽制機能を果たしております。

また、連結子会社の行うデリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のものに限定し、当社のリスク統括部が定期的にその状況を把握しております。

(5) 契約額・時価等についての補足説明

契約額または時価等に関して補足する事項につきましては、「2 取引の時価等に関する事項」の該当する項目において記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	38,716	5,877	4	4
	買建	6,340		7	7
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	7,596,448	6,049,412	222,298	222,298
	受取変動・支払固定	7,519,394	5,734,268	213,096	213,096
	受取変動・支払変動	290,000	290,000	1,571	1,571
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	27,720	22,720	0	170	
買建	45,318	40,318	417	39	
	合計			8,051	7,764

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 その他はスワップション、キャップ・フロアー取引であります。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	235,737		5	5
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
その他					
	売建				
	買建				
	合計			5	5

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- 3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	117,426	230	230

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店頭	売建	96,483
	買建	180,673
	通貨オプション	
	売建	12,986
	買建	12,792
	その他	
	売建	
	買建	

(3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	4,322		10	10
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			10	10

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) デリバティブ取引の内容

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として次に掲げるデリバティブ取引を行っております。

- 先物外国為替取引
- 通貨オプション取引
- 通貨スワップ取引
- 金利スワップ取引
- 金利オプション取引
- 金利先物取引および同オプション取引
- 債券先物取引および同オプション取引

なお、上記 金利オプション取引には、キャップ、フロアー、スワップション等の取引を含んでおります。

(2) デリバティブ取引に対する取組方針と目的

金融の自由化、国際化の流れに伴い、金融市場の発展・整備および金融商品の多様化が進み、取引手法も高度化しています。当社グループも、取引先からのニーズへの対応を図るとともに、自らのリスク調整などを行う手段として、上に掲げるようなデリバティブ取引を活用しております。

デリバティブ取引の運営に際しては、経営戦略および収益力等を勘案の上、ALM委員会の協議を経て市場関連取引の方針とそれに基づく全社ベースの取引管理ルールを制定し、そこで定める一定のリスク限度額、損失限度額および商品別保有限度額等の範囲内で取引を行っております。なお、ALM委員会とは、資産、負債の総合的管理を円滑に運営することを目的として、所管役員および本部長により当社内で組織しているものです。

以上のような方針のもと、当社は主として次の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

- 当社の資産負債総合管理(ALM)の一環として行うヘッジ等の取引
- トレーディング業務として行う取引
- 取引先に対する取引の取次および値付

(3) デリバティブ取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引を行うことに伴う主要なリスクとして、次のようなものがあります。

市場リスク

金利または為替レート等が変動することにより、取引の価値が増減するリスクおよび当社が保有する取引を必要なときに解消できなくなるリスク

信用リスク

取引相手先が、債務を履行できなくなるリスク

流動性リスク

取引を履行するために必要な資金の調達が困難になるリスク

なお、VaR値(予想最大損失額・上記 関係)および与信相当額(同 関係)について、参考として記載いたします。

VaR値

当社グループのトレーディング目的の取引、および外国為替取引を対象に算出したVaR(バリュー・アット・リスク)の平均値は122百万円(最大値330百万円、最小値18百万円)であります。なお、VaR値の測定は、「自己資本比率基準」の「内部モデル方式」に準拠したモデルにより行っております。計測の対象とした期間は、平成16年1月から同3月までの3ヵ月間であります。

<使用モデル> ヒストリカルシミュレーション法 観測期間：過去250日、信頼水準：片側99%、
保有期間：1日

与信相当額

「自己資本比率基準」(連結決算ベース)に基づく、平成16年3月31日時点のカレント・エクスポージャー方式による与信相当額を以下の通り計測しております。なお、この金額は、法的に有効なネットティング契約によるリスク削減分を控除したものであります。

	(金額単位 億円)
金利スワップ	984
通貨スワップ	37
先物外国為替予約	40
金利オプション(買)	5
通貨オプション(買)	1
その他のデリバティブ取引	0
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	672
合計	396

(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制

リスク管理に関わる諸方針、規程に基づき、取締役会を頂点とするリスクの計測モニター・報告体制を整備し、厳正な管理を行っております。

当社のデリバティブ取引については、資金証券部が取引の執行を、事務サービス部が取引の記帳を、それぞれ分担所掌しておりますが、これらの取引ラインとは独立してリスク統括部を設け、前記取組方針および取引管理ルールによる各種限度額の遵守状況を管理しております。さらに、トレーディング業務については、リスク統括部がデリバティブ管理システムを直接管理、運営し、独自にリスク量および損益状況を逐次把握することにより、有効な牽制機能を果たしております。

また、連結子会社の行うデリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のものに限定し、当社のリスク統括部が定期的にその状況を把握しております。

(5) 契約額・時価等についての補足説明

契約額または時価等に関して補足する事項につきましては、「2 取引の時価等に関する事項」の該当する項目において記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	190,173	15,443	112	112
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,843,229	3,576,857	28,797	28,797
	受取変動・支払固定	4,731,192	3,169,935	39,869	39,869
	受取変動・支払変動	423,500	423,500	266	266
	金利オプション				
	売建	12,680	11,680	2	67
	買建	30,000	20,000	410	191
	その他				
売建					
買建					
	合計				10,658

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	通貨スワップ	66,254		1	1
	為替予約				
	売建	124,109		2,711	2,711
	買建	108,809		2,038	2,038
	通貨オプション				
	売建	2,576		81	60
	買建	4,804		95	53
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				668

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	138		1	1
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建	3,000		5	0
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)		169,418
年金資産 (B)		102,214
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)		67,204
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		3,007
未認識数理計算上の差異 (E)		85,895
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)		21,698
前払年金費用 (G)		29,594
退職給付引当金 (F) - (G)		7,895

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用(注)1、2、3	2,326
利息費用	4,022
期待運用収益	5,284
会計基準変更時差異の費用処理額	1,503
数理計算上の差異の費用処理額	4,606
退職給付費用	7,175

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。
 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 4 上記のほか臨時に支払った割増退職金等は、705百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	1.3%～6.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社の加入する厚生年金基金(総合型)の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は62,076百万円であります。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度において、確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	118,337	
年金資産 (B)	107,490	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	10,847	
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,025	
未認識数理計算上の差異 (E)	54,243	
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	44,421	
前払年金費用 (G)	53,498	
退職給付引当金 (F) - (G)	9,076	

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 厚生年金の代行部分の返上に関し、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、24,753百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用(注)1、2、3	2,428
利息費用	3,516
期待運用収益	3,627
会計基準変更時差異の費用処理額	1,256
数理計算上の差異の費用処理額	8,207
過去勤務債務の損益処理額	14,426
その他	52
退職給付費用	2,592
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,132
計	3,724

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年～14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">80,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">286,490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">254,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,142百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当社の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の38.8%から40.4%となり、「繰延税金資産」は4,704百万円増加し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は4,739百万円減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」は34百万円減少しております。</p>	貸倒引当金等損金算入限度超過額	24,569百万円	有価証券有税償却	80,621百万円	繰越欠損金	286,490百万円	その他	5,316百万円	繰延税金資産小計	396,998百万円	評価性引当額	254,866百万円	繰延税金資産合計	142,131百万円	繰延税金負債	989百万円	繰延税金資産の純額	141,142百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">69,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">203,920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">187,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,842百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,505百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当の増減によるもの</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による増額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.9%</td> </tr> </table>	貸倒引当金等損金算入限度超過額	28,485百万円	有価証券有税償却	69,558百万円	退職給付引当金	5,598百万円	繰越欠損金	203,920百万円	その他	8,413百万円	繰延税金資産小計	315,977百万円	評価性引当額	187,134百万円	繰延税金資産合計	128,842百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	31,717百万円	退職給付信託設定益	6,255百万円	その他	364百万円	繰延税金負債合計	38,337百万円	繰延税金資産の純額	90,505百万円	法定実効税率	38.5%	(調整)		評価性引当の増減によるもの	4.4%	税率変更による増額	1.0%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	38.9%
貸倒引当金等損金算入限度超過額	24,569百万円																																																										
有価証券有税償却	80,621百万円																																																										
繰越欠損金	286,490百万円																																																										
その他	5,316百万円																																																										
繰延税金資産小計	396,998百万円																																																										
評価性引当額	254,866百万円																																																										
繰延税金資産合計	142,131百万円																																																										
繰延税金負債	989百万円																																																										
繰延税金資産の純額	141,142百万円																																																										
貸倒引当金等損金算入限度超過額	28,485百万円																																																										
有価証券有税償却	69,558百万円																																																										
退職給付引当金	5,598百万円																																																										
繰越欠損金	203,920百万円																																																										
その他	8,413百万円																																																										
繰延税金資産小計	315,977百万円																																																										
評価性引当額	187,134百万円																																																										
繰延税金資産合計	128,842百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	31,717百万円																																																										
退職給付信託設定益	6,255百万円																																																										
その他	364百万円																																																										
繰延税金負債合計	38,337百万円																																																										
繰延税金資産の純額	90,505百万円																																																										
法定実効税率	38.5%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当の増減によるもの	4.4%																																																										
税率変更による増額	1.0%																																																										
その他	2.9%																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.9%																																																										

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	215,002	4,852	219,854		219,854
(2) セグメント間の内部 経常収益	23	1,488	1,511	(1,511)	
計	215,025	6,340	221,366	(1,511)	219,854
経常費用	275,768	6,287	282,055	(1,511)	280,543
経常利益 (は経常損失)	60,742	53	60,689		60,689
資産	5,974,557	217,909	6,192,467	(110,558)	6,081,908

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	226,528	10,918	237,447		237,447
(2) セグメント間の内部 経常収益	76	1,369	1,446	(1,446)	
計	226,604	12,288	238,893	(1,446)	237,447
経常費用	179,217	13,371	192,589	(1,446)	191,142
経常利益 (は経常損失)	47,387	1,082	46,304		46,304
資産	5,399,934	146,251	5,546,186	(89,525)	5,456,661

(注) 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(は経常損失)を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	27,581
連結経常収益	219,854
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	12.5

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	27,905
連結経常収益	237,447
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	11.7

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	株式会社 みずほコ ーポレー ト銀行	東京都 千代田 区	1,070,965	銀行業務			銀行業務	資金の預入		現金預け 金	97,136 (注)
								資金の借入		コールマ ネー	86,000 (注)

(注) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	株式会社 みずほコ ーポレー ト銀行	東京都 千代田 区	1,070,965	銀行業務			銀行業務	資金の預入	95,738 (注)1	現金預け 金	95,738 (注)2
								資金の貸付	100,000 (注)1	コールロ ーン	100,000 (注)2
								資金の借入	81,000 (注)1	コールマ ネー	81,000 (注)2

(注) 1 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2.18	12.58
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	34.35	5.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		3.66

(注) 1 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2.18
1株当たり当期純損失	円	34.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	

- 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	34.35	5.78
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	104,313	32,213
普通株主に帰属しない金額	百万円		3,150
(うち利益処分による 優先配当額)	百万円	()	(3,150)
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る 当期純損失)	百万円	104,313	29,063
普通株式の期中平均株式数	千株	3,036,385	5,023,914
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円		3.66
当期純利益調整額	百万円		3,150
(うち優先配当額)	百万円	()	(3,150)
普通株式増加数	千株		3,767,800
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	()	(1,829,400)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	()	(1,938,400)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		(1) 第3回米ドル建転換 社債(額面総額39,360 千米ドル)。 なお、上記転換社債 の概要は、「社債明細 表」に記載のとおり。 (2) 第一回第一種優先株 式及び第二回第三種優 先株式。 なお、上記優先株式 の概要は「第4 提出 会社の状況 1 株式 等の状況 (1) 株式の 総数等」に記載のと おり。	第3回米ドル建転換 社債(額面総額39,360 千米ドル)。 なお、本社債は当連 結会計年度に償還して おります。

- 3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回 米ドル建転換社債	昭和63年 7月26日	4,731 (39,360 千米ドル)		2.80	なし	平成15年 9月30日
	永久劣後 特約付社債	平成10年 3月30日 ~ 平成16年 3月30日	100,000	32,000	2.21 ~ 4.01	なし	
	期限付 劣後特約付社債	平成12年 12月21日 ~ 平成16年 3月30日	27,900	57,100	1.21 ~ 2.30	なし	平成22年 12月21日 ~ 平成28年 3月30日
海外連結 子会社	連結子会社 劣後特約付社債 (注)	平成7年 12月20日 ~ 平成13年 4月26日	89,100	89,100	0.57 ~ 3.59	なし	平成22年 4月7日 ~
合計			221,731	178,200			

(注) 海外連結子会社MHAT Finance (Aruba) A.E.C.の発行した劣後特約付社債をまとめて記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	63,295	14,423	3.68	
再割引手形				
借入金	63,295	14,423	3.68	平成16年8月～ 平成23年7月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	10,312	45	32	32	

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載していません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		536,469	8.83	290,394	5.32
現金		34,549		27,751	
預け金	9	501,919		262,642	
コールローン				100,000	1.83
買入金銭債権		84,111	1.38	102,704	1.88
特定取引資産		124,720	2.05	58,720	1.07
商品有価証券		1,803		943	
商品有価証券派生商品				1	
特定取引有価証券派生商品		10		6	
特定金融派生商品		122,906		57,769	
金銭の信託		441	0.01		
有価証券	1,2, 9	1,298,410	21.36	1,382,692	25.30
国債		497,825		468,512	
地方債		20,702		13,546	
社債		161,362		154,363	
株式		255,525		509,068	
その他の証券		362,993		237,200	
貸出金	3,4, 5,6, 7,8, 9,10	3,414,209	56.18	3,093,331	56.61
割引手形		3,470		2,549	
手形貸付		418,350		263,068	
証書貸付		2,582,181		2,639,924	
当座貸越		410,207		187,789	
外国為替		1,565	0.02	1,808	0.03
外国他店預け		1,565		1,808	
その他資産		269,148	4.43	165,070	3.02
未決済為替貸		81		184	
前払費用		672		648	
未収収益		24,752		24,722	
先物取引差入証拠金		2,182		2,174	
先物取引差金勘定				97	
金融派生商品		102,883		3,151	
繰延ヘッジ損失	11	19,779		13,660	
その他の資産		118,797		120,432	
動産不動産	12, 13	55,722	0.92	42,919	0.79
土地建物動産		45,996		33,463	
建設仮払金				114	
保証金権利金		9,725		9,340	
繰延税金資産		141,092	2.32	89,259	1.63
支払承諾見返		216,089	3.56	161,981	2.96
貸倒引当金		64,183	1.06	23,551	0.43
投資損失引当金				676	0.01
資産の部合計		6,077,797	100.00	5,464,653	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	9	2,822,861	46.45	2,571,813	47.06
当座預金		55,617		67,197	
普通預金		676,935		567,754	
通知預金		13,488		19,476	
定期預金		2,006,948		1,886,473	
その他の預金		69,869		30,911	
譲渡性預金		354,310	5.83	518,290	9.49
コールマネー	9	296,000	4.87	191,644	3.51
債券貸借取引受入担保金	9	325,055	5.35	181,831	3.33
売渡手形	9	144,600	2.38	45,600	0.83
特定取引負債		114,751	1.89	64,250	1.18
特定取引有価証券派生商品				0	
特定金融派生商品		114,751		64,249	
借入金	14	142,835	2.35	101,273	1.85
借入金		142,835		101,273	
外国為替		10	0.00	9	0.00
外国他店預り		4		4	
外国他店借		6		5	
未払外国為替		0			
社債	15	127,900	2.10	89,100	1.63
新株予約権付社債		4,731	0.08		
信託勘定借		1,094,630	18.01	1,158,712	21.20
その他負債		159,402	2.62	34,707	0.64
未決済為替借		13		177	
未払法人税等		2,029		983	
未払費用		20,553		22,033	
前受収益		3,616		2,954	
従業員預り金		1,451		0	
先物取引差金勘定		37		1	
金融派生商品		125,745		2,466	
その他の負債		5,955		6,090	
賞与引当金		1,475	0.02	1,249	0.02
退職給付引当金		7,589	0.12	8,747	0.16
債権売却損失引当金		624	0.01		
特定債務者支援引当金		4,200	0.07		
支払承諾	9	216,089	3.56	161,981	2.96
負債の部合計		5,817,067	95.71	5,129,211	93.86

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	17	247,231	4.07	247,231	4.53
資本剰余金		117,203	1.93	12,213	0.22
資本準備金	19	117,203		12,212	
その他資本剰余金				1	
自己株式処分差益				1	
利益剰余金	20	104,990	1.73	30,018	0.55
利益準備金	19	90			
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		105,080		30,018	
その他有価証券評価差額金		1,299	0.02	46,008	0.84
自己株式	21	15	0.00	30	0.00
資本の部合計		260,729	4.29	335,442	6.14
負債及び資本の部合計		6,077,797	100.00	5,464,653	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		164,983	100.00	202,561	100.00
信託報酬		35,551		62,045	
資金運用収益		80,011		70,602	
貸出金利息		61,507		51,911	
有価証券利息配当金		16,540		16,471	
コールローン利息		0		16	
債券貸借取引受入利益				0	
買入手形利息		0		0	
預け金利息		758		240	
その他の受入利息		1,203		1,960	
役務取引等収益		22,215		40,566	
受入為替手数料		276		423	
その他の役務収益		21,939		40,142	
特定取引収益		3,656		707	
商品有価証券収益		43			
特定取引有価証券収益		788		604	
特定金融派生商品収益		2,824		102	
その他業務収益		11,289		11,970	
外国為替売買益		124		423	
国債等債券売却益		8,398		8,217	
金融派生商品収益		2,723		3,320	
その他の業務収益		42		8	
その他経常収益		12,259		16,669	
株式等売却益		8,134		9,059	
金銭の信託運用益		17		3	
投資損失引当金戻入額		610			
その他の経常収益		3,497		7,606	
経常費用		225,064	136.42	161,493	79.73
資金調達費用		38,538		33,441	
預金利息		11,126		9,759	
譲渡性預金利息		432		222	
コールマネー利息		17		35	
債券貸借取引支払利息		4,478		4,389	
売渡手形利息		3		7	
コマーシャルペーパー利息				10	
借入金利息		2,082		1,980	
社債利息		4,268		3,577	
新株予約権付社債利息		179		62	
金利スワップ支払利息		9,586		8,231	
その他の支払利息		6,364		5,163	
役務取引等費用		3,847		15,929	
支払為替手数料		126		230	
その他の役務費用		3,720		15,699	
特定取引費用				2	
商品有価証券費用				2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		995		2,794	
国債等債券売却損		995		2,794	
営業経費		54,380		79,255	
その他経常費用		127,302		30,069	
貸倒引当金繰入額				2,420	
貸出金償却		20,999		8,417	
債権売却損失引当金繰入額		24			
投資損失引当金繰入額				676	
株式等売却損		58,724		285	
株式等償却		25,063		4,050	
金銭の信託運用損		22			
その他の経常費用		22,466		14,218	
経常利益(は経常損失)		60,081	36.42	41,068	20.27
特別利益		14,980	9.08	24,695	12.19
動産不動産処分益		691		46	
償却債権取立益		2,790		1,341	
貸倒引当金取崩額		11,498			
債権売却損失引当金取崩額				358	
特定債務者支援引当金取崩額				3,200	
その他の特別利益	1			19,747	
特別損失		42,400	25.70	14,428	7.12
動産不動産処分損		3,997		13,113	
その他の特別損失	2	38,402		1,314	
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		87,500	53.04	51,334	25.34
法人税、住民税及び事業税		21	0.01	47	0.02
法人税等調整額		17,558	10.64	21,268	10.50
当期純利益(は当期純損失)		105,080	63.69	30,018	14.82
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		105,080		30,018	

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

(損失処理計算書)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月25日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処理損失		105,080
損失処理額		105,080
利益準備金取崩額		90
資本準備金取崩額		104,990
次期繰越損失		

(利益処分計算書)

		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月25日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処分利益		30,018
利益処分量		9,809
利益準備金		1,634
第一回第一種優先株式配当金		(1株につき6円50銭) 1,950
第二回第三種優先株式配当金		(1株につき1円50銭) 1,200
普通株式配当金		(1株につき1円00銭) 5,024
次期繰越利益		20,209

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前事業年度と当事業年度における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については期末日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。	
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 動産 3～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左 (2) ソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当事業年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。 なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9ヘッジ会計の方法」に記載しております。 この変更による財務諸表への影響はありません。 また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうち「その他の資産」又は「その他の

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、これらの変更による影響は軽微であります。</p>	<p>負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、特定取引資産中の「特定金融派生商品」、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は2,876百万円増加、「その他資産」は491百万円減少、「その他負債」は2,384百万円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は154,866百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,371百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 投資損失引当金	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先法人の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年。ただし、旧みずほ信託銀行の従業員に係るものについては平均残存勤務期間(10年～14年))による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理 なお、会計基準変更時差異(25,828百万円)については、発生年度の退職給付信託の設定により18,002百万円を一時費用処理した残額について5年による按分額を費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度において一時損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について5年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,132百万円計上しております。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、24,753百万円であります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) 債権売却損失引当金 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(5) 債権売却損失引当金
	(6) 特定債務者支援引当金 再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(6) 特定債務者支援引当金
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	(イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は73,829百万円、繰延ヘッジ利益は61,440百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してはいましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>(ハ)内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上してはおりません。	同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。これによる当期の資産および資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。</p>	
	<p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	
	<p>(3) 金融商品会計</p> <p>現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理することとしております。なお、この変更が財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として担保金を「債券借入取引担保金」及び「債券貸付取引担保金」で処理しておりましたが、当期からは、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他負債」は325,055百万円減少し、「債券貸借取引受入担保金」は同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 地方三公社(土地開発公社、地方住宅供給公社及び地方道路公社)が発行する債券については、従来、「有価証券」中「その他の証券」で表示しておりましたが、「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」(平成14年法律第65号)が本年1月6日に施行され、同日以降、証券取引法上の有価証券とされたことに伴い、当期からは「有価証券」中「社債」に含めて表示しております。この変更により、「その他の証券」は820百万円減少し、「社債」は同額増加しております。</p> <p>(2) 前期において区分掲記していた「転換社債」は、当期からは「新株予約権付社債」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前期において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当期からは、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」として表示しております。</p> <p>(2) 前期において区分掲記していた「転換社債利息」は、当期からは「新株予約権付社債利息」として表示しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年 3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,884百万円及び損害賠償金110百万円(旧みずほ信託銀行分を含む)の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年 3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年 4月 9日、当社を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年 1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金3,763百万円(旧みずほ信託銀行分を含む)の請求を認める判決を言い渡しました。同年 2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、当社を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしております。</p> <p>このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとしたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、当期は1,509百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は1,437百万円減少しました。</p> <p>また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>平成14年 4月 4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年 5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下平成14年改正府条例)が、平成15年 4月 1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年大阪府条例第14号)(以下平成15年改正府条例)が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年 4月 1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則 2の適用を受け、当社の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものとして認めたとすることはありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は287百万円減少しました。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より銀行業に対する法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの(平成15年改正前地方税法第72条の12)から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて都条例及び府条例に基づく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成16年 4月 1日に開始する事業年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の38.8%から40.4%となり、繰延税金資産の金額は4,704百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額の金額は4,739百万円減少しております。また、その他有価証券評価差額金は34百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 9,341百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 使用貸借または貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は9,932百万円、延滞債権額は61,898百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,445百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は196,281百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は269,558百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 111,069百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 使用貸借または貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,312百万円、延滞債権額は15,097百万円であります。ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は2,246百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は682百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,012百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,104百万円であります。ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は2,246百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,470百万円であります。</p> <p>8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、1,000百万円であります。また、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、215,791百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="276 772 766 1064"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>575,123百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>310,676百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>200,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,866百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>325,055百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券145,489百万円、預け金270百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券6,068百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、892,707百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが806,890百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	575,123百万円	貸出金	310,676百万円	預け金	81百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー	200,000百万円	預金	2,866百万円	債券貸借取引受入担保金	325,055百万円	支払承諾	81百万円	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,549百万円であります。</p> <p>8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、36,924百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="908 772 1398 1097"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>298,503百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>319,948百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>110,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>45,600百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>181,831百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,753百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券6,063百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、961,649百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが850,904百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	298,503百万円	貸出金	319,948百万円	預け金	71百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー	110,000百万円	預金	1,960百万円	売渡手形	45,600百万円	債券貸借取引受入担保金	181,831百万円	支払承諾	71百万円
担保に供している資産																																							
有価証券	575,123百万円																																						
貸出金	310,676百万円																																						
預け金	81百万円																																						
担保資産に対応する債務																																							
コールマネー	200,000百万円																																						
預金	2,866百万円																																						
債券貸借取引受入担保金	325,055百万円																																						
支払承諾	81百万円																																						
担保に供している資産																																							
有価証券	298,503百万円																																						
貸出金	319,948百万円																																						
預け金	71百万円																																						
担保資産に対応する債務																																							
コールマネー	110,000百万円																																						
預金	1,960百万円																																						
売渡手形	45,600百万円																																						
債券貸借取引受入担保金	181,831百万円																																						
支払承諾	71百万円																																						

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>11 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は109,543百万円、繰延ヘッジ利益の総額は89,763百万円であります。</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 35,736百万円</p> <p>13 動産不動産の圧縮記帳額 1,483百万円 (当期圧縮記帳額 百万円)</p> <p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金134,600百万円が含まれております。</p> <p>15 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>16 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託886,055百万円、貸付信託1,167,331百万円であります。</p> <p>17 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,700,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">300,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">800,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第四種優先株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第五種優先株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第六種優先株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,024,755千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">300,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">800,000千株</td> </tr> </table> <p>18 「貸借対照表上の純資産額からその他有価証券評価差額金を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は105,095百万円であります。</p> <p>20 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、6,700百万円であります。</p> <p>21 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">291千株</td> </tr> </table>	普通株式	13,700,000千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	第四種優先株式	400,000千株	第五種優先株式	400,000千株	第六種優先株式	400,000千株	発行済株式の総数		普通株式	5,024,755千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	普通株式	291千株	<p>11 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は81,578百万円、繰延ヘッジ利益の総額は67,918百万円あります。</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 32,442百万円</p> <p>13 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金93,100百万円が含まれております。</p> <p>15 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>16 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託824,736百万円、貸付信託869,287百万円あります。</p> <p>17 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,700,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">300,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">800,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第四種優先株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第五種優先株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第六種優先株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,024,755千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">300,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">800,000千株</td> </tr> </table> <p>19 資本準備金及び利益準備金による欠損てん補欠損てん補に充当された金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">11,901百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">欠損てん補を行った年月</td> <td style="text-align: right;">平成14年6月</td> </tr> </table> <p>20 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、35,481百万円あります。</p> <p>21 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">384千株</td> </tr> </table>	普通株式	13,700,000千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	第四種優先株式	400,000千株	第五種優先株式	400,000千株	第六種優先株式	400,000千株	発行済株式の総数		普通株式	5,024,755千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	資本準備金	11,901百万円	利益準備金	1,850百万円	欠損てん補を行った年月	平成14年6月	普通株式	384千株
普通株式	13,700,000千株																																																		
第一種優先株式	300,000千株																																																		
第三種優先株式	800,000千株																																																		
第四種優先株式	400,000千株																																																		
第五種優先株式	400,000千株																																																		
第六種優先株式	400,000千株																																																		
発行済株式の総数																																																			
普通株式	5,024,755千株																																																		
第一種優先株式	300,000千株																																																		
第三種優先株式	800,000千株																																																		
普通株式	291千株																																																		
普通株式	13,700,000千株																																																		
第一種優先株式	300,000千株																																																		
第三種優先株式	800,000千株																																																		
第四種優先株式	400,000千株																																																		
第五種優先株式	400,000千株																																																		
第六種優先株式	400,000千株																																																		
発行済株式の総数																																																			
普通株式	5,024,755千株																																																		
第一種優先株式	300,000千株																																																		
第三種優先株式	800,000千株																																																		
資本準備金	11,901百万円																																																		
利益準備金	1,850百万円																																																		
欠損てん補を行った年月	平成14年6月																																																		
普通株式	384千株																																																		

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,565百万円、臨時に計上した株式等の償却額36,837百万円であります。なお、当科目における株式等の償却額は、平成15年3月12日に行った(旧)みずほ信託銀行株式会社との合併に際して、合併後の当社における財務の健全性を堅持するため、通常基準による減損処理に加えて臨時に株式等の減損処理を行ったものであります。</p>	<p>1 「その他の特別利益」は、過去勤務債務の償却額等14,426百万円、厚生年金基金代行返上益1,132百万円及び東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び還付加算金の合計4,189百万円であります。</p> <p>2 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376百万円</td></tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期の支払リース料</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table> 	動産	433百万円	その他	百万円	合計	433百万円	動産	376百万円	その他	百万円	合計	376百万円	動産	57百万円	その他	百万円	合計	57百万円	1年内	84百万円	1年超	43百万円	合計	127百万円	当期の支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	8百万円	1年超	百万円	合計	8百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">894百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td></tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期の支払リース料</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 該当ありません。 	動産	894百万円	その他	百万円	合計	894百万円	動産	107百万円	その他	百万円	合計	107百万円	動産	787百万円	その他	百万円	合計	787百万円	1年内	149百万円	1年超	677百万円	合計	826百万円	当期の支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	91百万円	支払利息相当額	1百万円
動産	433百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	433百万円																																																																		
動産	376百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	376百万円																																																																		
動産	57百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	57百万円																																																																		
1年内	84百万円																																																																		
1年超	43百万円																																																																		
合計	127百万円																																																																		
当期の支払リース料	24百万円																																																																		
減価償却費相当額	22百万円																																																																		
支払利息相当額	2百万円																																																																		
1年内	8百万円																																																																		
1年超	百万円																																																																		
合計	8百万円																																																																		
動産	894百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	894百万円																																																																		
動産	107百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	107百万円																																																																		
動産	787百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	787百万円																																																																		
1年内	149百万円																																																																		
1年超	677百万円																																																																		
合計	826百万円																																																																		
当期の支払リース料	111百万円																																																																		
減価償却費相当額	91百万円																																																																		
支払利息相当額	1百万円																																																																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,725百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">80,621百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">286,490百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,839百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">254,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,973百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,092百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当社の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の38.8%から40.4%となり、「繰延税金資産」は4,704百万円増加し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は4,739百万円減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」は34百万円減少しております。</p>	貸倒引当金等損金算入限度超過額	24,725百万円	有価証券有税償却	80,621百万円	繰越欠損金	286,490百万円	その他	5,002百万円	繰延税金資産小計	396,839百万円	評価性引当額	254,866百万円	繰延税金資産合計	141,973百万円	繰延税金負債	881百万円	繰延税金資産の純額	141,092百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,890百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">105,303百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,532百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">191,576百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,909百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,211百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">189,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,961百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,446百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,259百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減によるもの</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による増額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.5%</td> </tr> </table>	貸倒引当金等損金算入限度超過額	5,890百万円	有価証券有税償却	105,303百万円	退職給付引当金	5,532百万円	繰越欠損金	191,576百万円	その他	7,909百万円	繰延税金資産小計	316,211百万円	評価性引当額	189,250百万円	繰延税金資産合計	126,961百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	31,446百万円	退職給付信託設定益	6,255百万円	繰延税金負債合計	37,701百万円	繰延税金資産の純額	89,259百万円	法定実効税率	38.5%	(調整)		評価性引当額の増減によるもの	4.5%	税率変更による増額	1.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%
貸倒引当金等損金算入限度超過額	24,725百万円																																																								
有価証券有税償却	80,621百万円																																																								
繰越欠損金	286,490百万円																																																								
その他	5,002百万円																																																								
繰延税金資産小計	396,839百万円																																																								
評価性引当額	254,866百万円																																																								
繰延税金資産合計	141,973百万円																																																								
繰延税金負債	881百万円																																																								
繰延税金資産の純額	141,092百万円																																																								
貸倒引当金等損金算入限度超過額	5,890百万円																																																								
有価証券有税償却	105,303百万円																																																								
退職給付引当金	5,532百万円																																																								
繰越欠損金	191,576百万円																																																								
その他	7,909百万円																																																								
繰延税金資産小計	316,211百万円																																																								
評価性引当額	189,250百万円																																																								
繰延税金資産合計	126,961百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	31,446百万円																																																								
退職給付信託設定益	6,255百万円																																																								
繰延税金負債合計	37,701百万円																																																								
繰延税金資産の純額	89,259百万円																																																								
法定実効税率	38.5%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減によるもの	4.5%																																																								
税率変更による増額	1.2%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																																																								

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1.84	12.39
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	34.60	5.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		3.41

(注) 1 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1.84
1株当たり当期純損失	円	34.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	34.60	5.34
当期純利益(は当期純損失)	百万円	105,080	30,018
普通株主に帰属しない金額	百万円		3,150
(うち利益処分による 優先配当額)	百万円	()	(3,150)
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る 当期純損失)	百万円	105,080	26,868
普通株式の期中平均株式数	千株	3,036,591	5,024,412
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円		3.41
当期純利益調整額	百万円		3,150
(うち優先配当額)	百万円	()	(3,150)
普通株式増加数	千株		3,767,800
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	()	(1,829,400)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	()	(1,938,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		(1) 第3回米ドル建転換社債(額面総額39,360千米ドル)。 なお、上記転換社債の概要は、「社債明細表」に記載のとおり。 (2) 第一回第一種優先株式及び第二回第三種優先株式。 なお、上記優先株式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載のとおり。	第3回米ドル建転換社債(額面総額39,360千米ドル)。 なお、本社債は当事業年度に償還しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成15年5月29日、関係当局の認可を前提に、平成15年7月23日(予定)を期日として、当社子会社である株式会社みずほアセット(資本金5億円、総資産10億円)との間で、当社が吸収分割の方法により「ビジネス・リオーガナイズーション推進営業」を分割し、株式会社みずほアセットに承継させる分割契約を締結いたしました。</p> <p>今回の会社分割は、再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を銀行本体から新たに設立する再生専門子会社に分離すること等により、「企業再生の早期実現」に加え、「信用創造の一段の強化」を同時に推進することを目的としております。</p> <p>なお、分割対象となる具体的な資産・負債につきましては、分割期日までに確定するため、現時点における影響額は確定できません。</p>	

【附属明細表】

当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地				14,667			14,667
建物				31,491	17,856	678	13,634
動産				19,747	14,586	1,077	5,160
建設仮払金				114			114
有形固定資産計				66,020	32,442	1,755	33,578
無形固定資産							
ソフトウェア				2,693	1,365	482	1,327
借地権				129			129
無形固定資産計				2,822	1,365	482	1,456
その他							

- (注) 1 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。
 2 ソフトウェアは貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。
 3 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		247,231			247,231
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,024,755,829)	()	()	(5,024,755,829)
	普通株式 (百万円)	112,231			112,231
	第一回第一種 優先株式 (株)	(300,000,000)	()	()	(300,000,000)
	第一回第一種 優先株式 (百万円)	75,000			75,000
	第二回第三種 優先株式 (株)	(800,000,000)	()	()	(800,000,000)
	第二回第三種 優先株式 (百万円)	60,000			60,000
	計 (株)	(6,124,755,829)	()	()	(6,124,755,829)
	計 (百万円)	247,231			247,231
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注2)	60,154		47,941	12,212
	(資本準備金) 合併差益 (百万円) (注2)	57,049		57,049	
	(その他の 資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注3)		1		1
	計 (百万円)	117,203	1	104,990	12,213
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注2) (百万円)	90		90	

- (注) 1 当期末における自己株式数は384,533株であります。
2 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。
3 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(120) 64,063	65,479	1,004	104,987	23,551
一般貸倒引当金	53,097	52,765		89,930	15,933
個別貸倒引当金	(18) 10,223	12,000	1,004	14,314	6,904
うち非居住者向け 債権分	(18) 137	2		137	2
特定海外債権 引当勘定	(102) 741	713		741	713
賞与引当金	1,475	1,249	1,475		1,249
投資損失引当金		676			676
債権売却損失引当金	624		266	358	
特定債務者支援引当金	4,200		1,000	3,200	
計	(120) 70,363	67,406	3,746	108,545	25,477

(注) 1 ()内は為替換算差額であります。

2 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額及び株式会社みずほアセットへの分割36,832百万円であります。

3 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は主として税法による取崩額及び株式会社みずほアセットへの分割5,095百万円であります。また、非居住者向け債権分の当期減少額の「その他」も主として税法による取崩額であります。

4 特定海外債権引当勘定の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

5 債権売却損失引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

6 特定債務者支援引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	2,029	898	1,945		983
未払法人税等	111	124	152		83
未払事業税	1,918	774	1,792		900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金163,003百万円、他の銀行への預け金96,946百万円その他であります。
その他の証券	外国証券230,749百万円、当社貸付信託受益証券4,574百万円その他であります。
前払費用	前払経費647百万円その他であります。
未収収益	信託報酬6,209百万円、貸出金利息3,946百万円、不動産関係手数料5,293百万円、投資有価証券利息配当金5,412百万円その他であります。
その他の資産	金融安定化拠出基金等への拠出金46,159百万円、前払年金費用52,848百万円、子会社への出資676百万円、仮払金・立替金4,766百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金14,578百万円、非居住者円預金4,898百万円、外貨預金11,396百万円その他であります。
信託勘定借	信託勘定における銀行勘定貸と見合う勘定で、信託勘定の余裕資金等を一時的に受け入れたものであります。
未払費用	預金利息19,028百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,788百万円その他であります。
その他の負債	預金利子税等預り金1,474百万円、仮受金3,000百万円その他であります。

(3) 【その他】
(信託財産残高表)

資産				
科目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,558,569	4.00	1,253,765	3.11
有価証券	4,105,606	10.53	5,742,070	14.24
信託受益権	25,050,782	64.28	22,866,953	56.69
受託有価証券	431,287	1.11	457,373	1.13
貸付有価証券	99,732	0.26	75,120	0.19
金銭債権	3,944,688	10.12	4,274,022	10.60
動産不動産	2,044,460	5.25	2,734,977	6.78
地上権	9,639	0.02	9,639	0.02
土地の賃借権	83,008	0.21	83,008	0.21
その他債権	143,704	0.37	1,242,772	3.08
コールローン	77,739	0.20	23,567	0.06
銀行勘定貸	1,094,630	2.81	1,158,712	2.87
現金預け金	329,300	0.84	411,419	1.02
合計	38,973,150	100.00	40,333,402	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	14,321,102	36.75	15,717,872	38.97
年金信託	5,234,619	13.43	4,201,407	10.42
財産形成給付信託	6,331	0.02	6,709	0.02
貸付信託	904,234	2.32	678,732	1.68
投資信託	4,861,321	12.47	4,539,838	11.26
金銭信託以外の金銭の信託	1,970,909	5.06	1,519,789	3.77
有価証券の信託	2,402,302	6.16	2,836,765	7.03
金銭債権の信託	3,628,149	9.31	4,064,955	10.08
動産の信託	1,641	0.00	1,960	0.00
土地及びその定着物の信託	473,616	1.22	472,888	1.17
包括信託	5,168,921	13.26	6,292,482	15.60
その他の信託	0	0.00	0	0.00
合計	38,973,150	100.00	40,333,402	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度末7,086,949百万円、当事業年度末5,743,977百万円。なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
- 2 信託受益権 前事業年度末25,050,782百万円には、資産管理を目的として再信託を行っている金額24,652,410百万円が含まれております。
- 3 信託受益権 当事業年度末22,866,953百万円には、資産管理を目的として再信託を行っている金額22,343,210百万円が含まれております。
- 4 元本補てん契約のある信託の貸出金 前事業年度末723,721百万円のうち破綻先債権額は5,162百万円、延滞債権額は12,589百万円、3ヵ月以上延滞債権額は741百万円、貸出条件緩和債権額は23,054百万円であります。また、これらの債権額の合計額は41,547百万円であります。
- 5 元本補てん契約のある信託の貸出金 当事業年度末581,413百万円のうち破綻先債権額は2,021百万円、延滞債権額は6,102百万円、3ヵ月以上延滞債権額は245百万円、貸出条件緩和債権額は15,271百万円であります。また、これらの債権額の合計額は23,640百万円であります。
- ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は688百万円であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	取締役会の定めるところによる。 1,000株券、10,000株券および100,000株券を標準とするが、必要に応じて1,000株未満の株数を表示した株券、または100,000株を超える株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	当社 本店証券代行部
取次所	当社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき262円(消費税含む)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(消費税含む)
株券登録料	株券1枚につき525円(消費税含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	当社 本店証券代行部
取次所	当社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成15年5月29日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定(会社分割契約の締結)に基づき提出。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成14年4月1日 平成15年6月27日
及びその添付書類 (第133期) 至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書 平成15年7月25日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づき提出。
- (4) 半期報告書 (第134期中) 自 平成15年4月1日 平成15年12月19日
至 平成15年9月30日 関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書 平成16年3月10日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づき提出。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書 平成16年5月24日 関東財務局長に提出。
平成16年3月10日に提出した臨時報告書の訂正(未定事項の決定)のため提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 衛 藤 博 啓 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 尾 幸 治 ⑩

関与社員 公認会計士 菅 原 和 信 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 池田輝彦 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 尾 幸 治 ⑩

関与社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 衛 藤 博 啓 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 尾 幸 治 ⑩

関与社員 公認会計士 菅 原 和 信 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年5月29日株式会社みずほアセットとの間で分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

みずほ信託銀行株式会社

取締役社長 池田輝彦 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 尾 幸 治 ⑩

関与社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ信託銀行株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ信託銀行株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

